



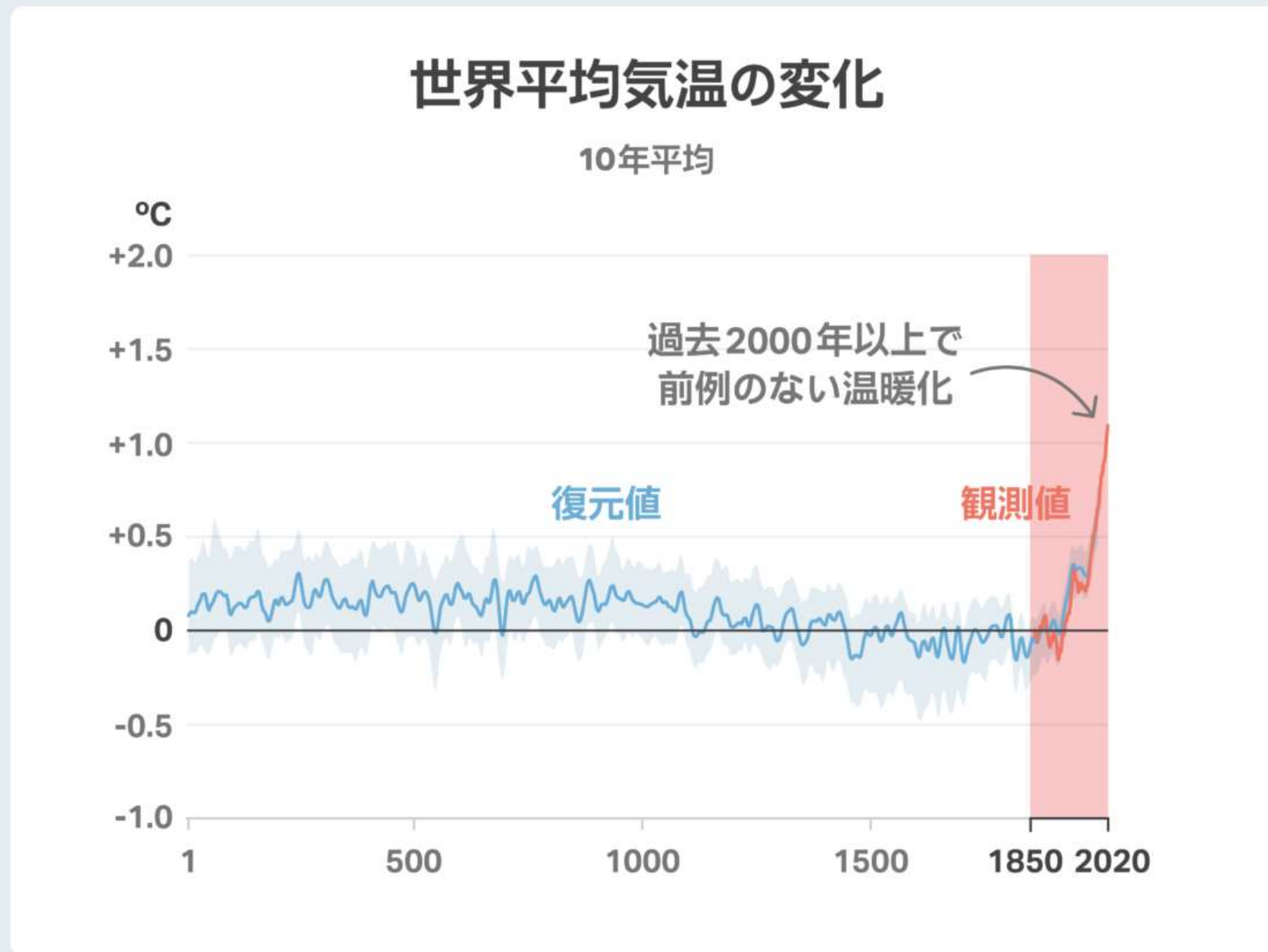
# ヨーロッパの気候変動と SDGsへの取り組み

毎日新聞外信部 八田浩輔

# 過去2000年で前例のない温暖化

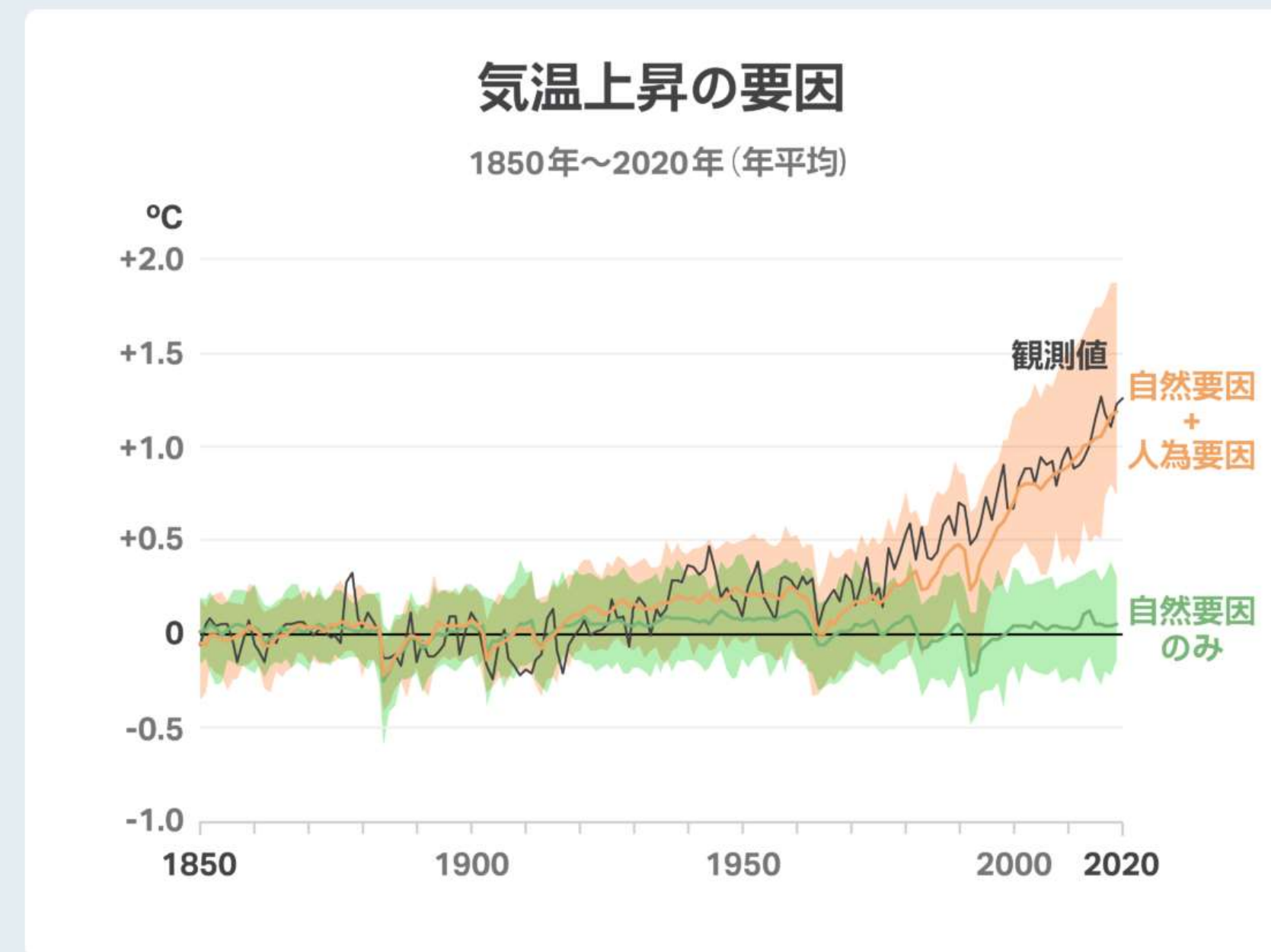
過去2000年以上で前例のない温暖化が起こっている

fig.1



温暖化は自然要因と人間活動要因の組み合わせで起こっている

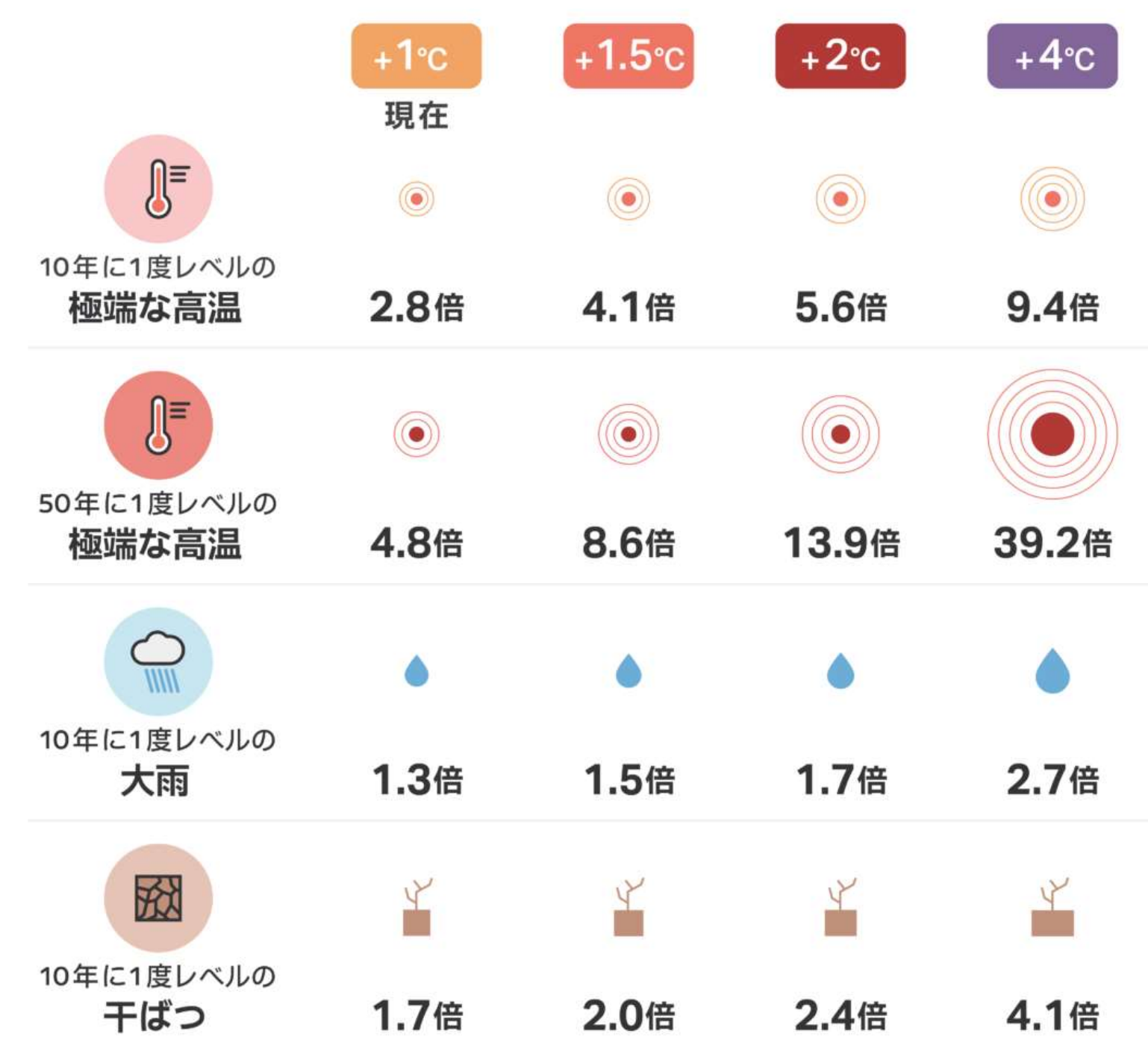
fig.2



# 温暖化が進めば進むほど 極端現象の発生リスクは高まる

fig.5

## 1850-1900年を1とした場合の発生頻度



# 気候変動と国際政治 50年の歴史

- 1972年** ストックホルム会議
- 1988年 米議会 ハンセン証言「温暖化は既に起きている」  
IPCCの設立
- 1992年** リオ地球サミット 気候変動枠組み条約の採択 = SDGsの原点
- 1995年 第1回気候変動枠組み条約締約国会議（COP1）
- 1997年 京都議定書採択（COP3） = 先進国に温室効果ガスの削減義務を課した
- 2005年 京都議定書発効 = 米国は参加せず
- 2015年 パリ協定採択（COP21）

# パリ協定

2020年以降の気候変動対策の枠組み

UNFCCC



# パリ協定とは何か？

対立乗り越えた「画期的」な枠組み / 気候政治を動かすエンジン

## Point 1

### 先進国vs途上国の 対立乗り越え

2015年の国際会議COP21に参加した196カ国が合意。先に経済発展を遂げ、温暖化の原因を作った先進国と、これから経済発展のために排出せざるを得ない途上国との間に横たわる公平性の問題を「一応」乗り越えた。

## Point 2

### すべての参加国に 排出削減の努力求める

すべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新する。前身の京都議定書は、排出削減の法的義務は先進国にだけ課せられた。これが参加国に不公平感を生む要因となり、最大の排出国だった米国が離脱して形骸化。

## Point 3

### 世界共通の長期目標 気温上昇を1.5度未満に

パリ協定では、世界の平均気温上昇を、産業革命前に比べて2度より低く保ち、できれば1.5度に抑える努力をする目標を掲げる。そのために全世界で今世紀後半までにカーボンニュートラルを実現する。

# 気候政治で重要な二つの原則

パリ協定にも明記 問われる公正さ

## Point 1

### 共通だが差違ある責任 common but differentiated responsibilities

気候変動への責任は世界各国に共通するが、歴史的な排出量などを考慮して、先進国と途上国の責任の大きさには違いがあるという考え方。1992年のリオ地球サミットの共同声明で初めて用いられ、パリ協定にも採用されている。

## Point 2

### 公正な移行 just transition

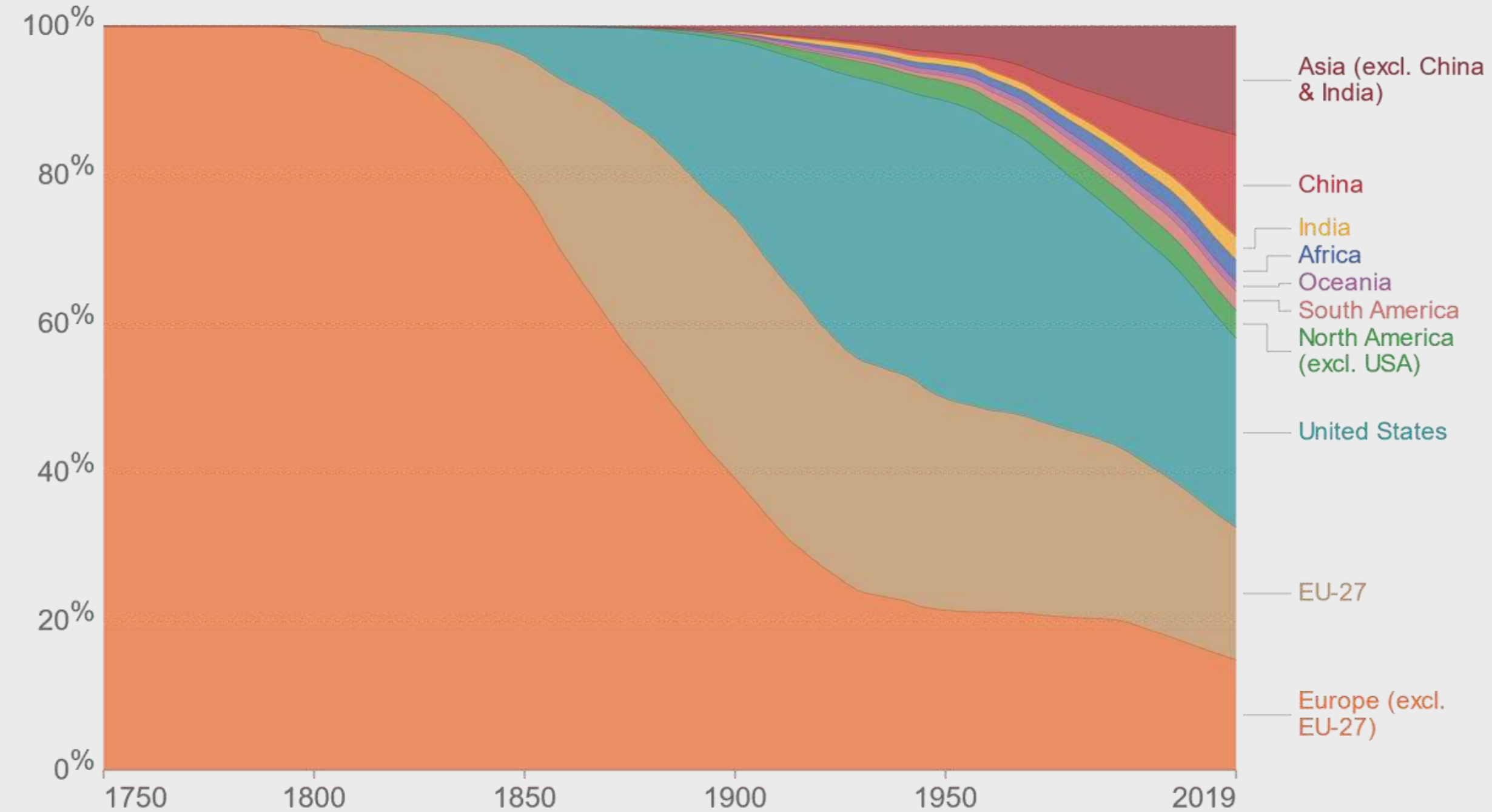
脱炭素社会に向けた社会の移行の過程では、化石燃料産業などに依存する地域や労働者が打撃を受けるリスクがある。「誰一人取り残さない」という理念の下で、こうした社会的・経済的な弱者に配慮する取り組みや考え方。

# 先進国と途上国の不公正

## Cumulative CO<sub>2</sub> emissions by world region

Cumulative carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions by region from the year 1750 onwards. Emissions are based on territorial emissions (production-based) and do not account for emissions embedded in trade. This measures CO<sub>2</sub> emissions from fossil fuels and cement production only – land use change is not included.

Our World  
in Data



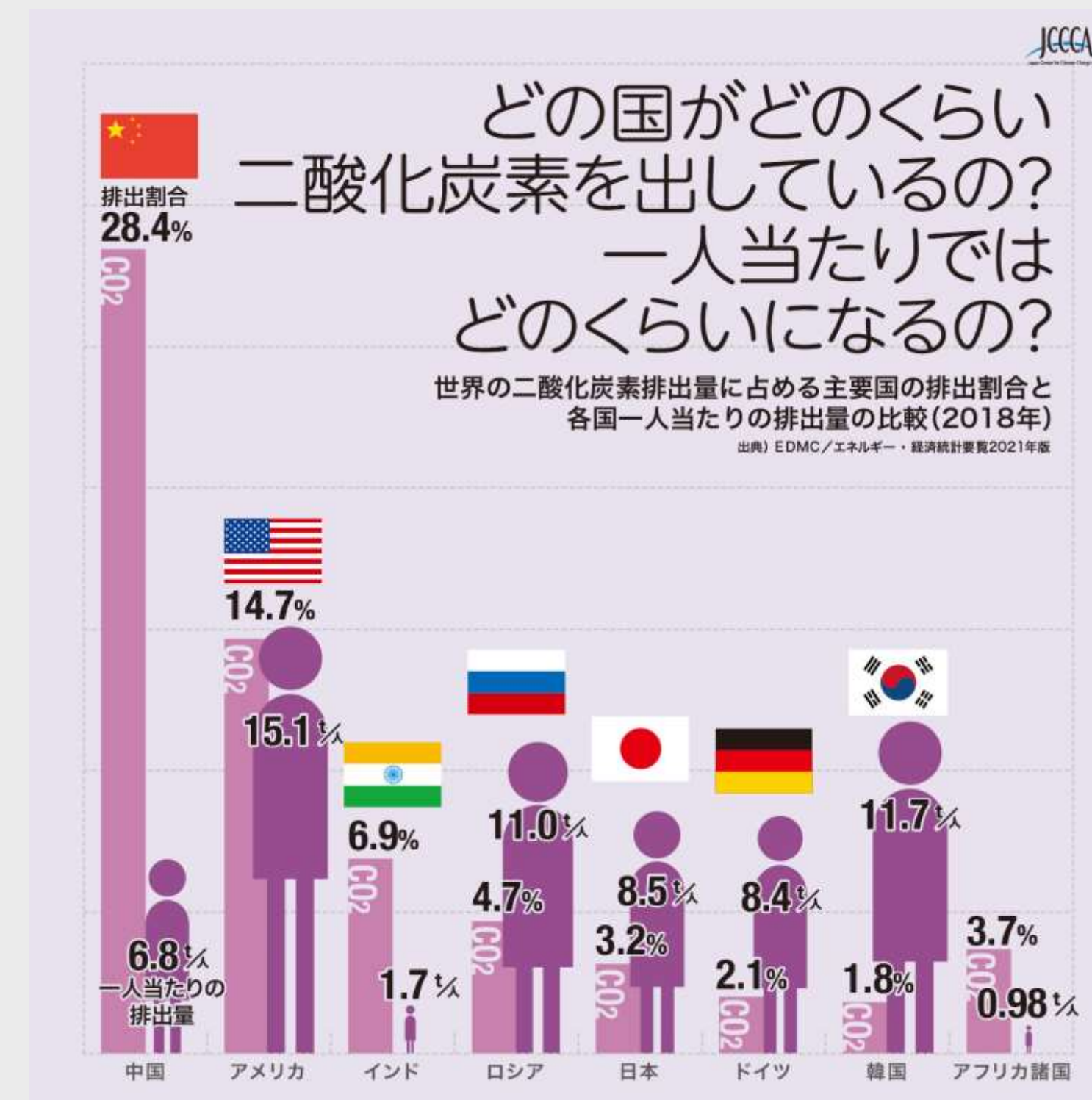
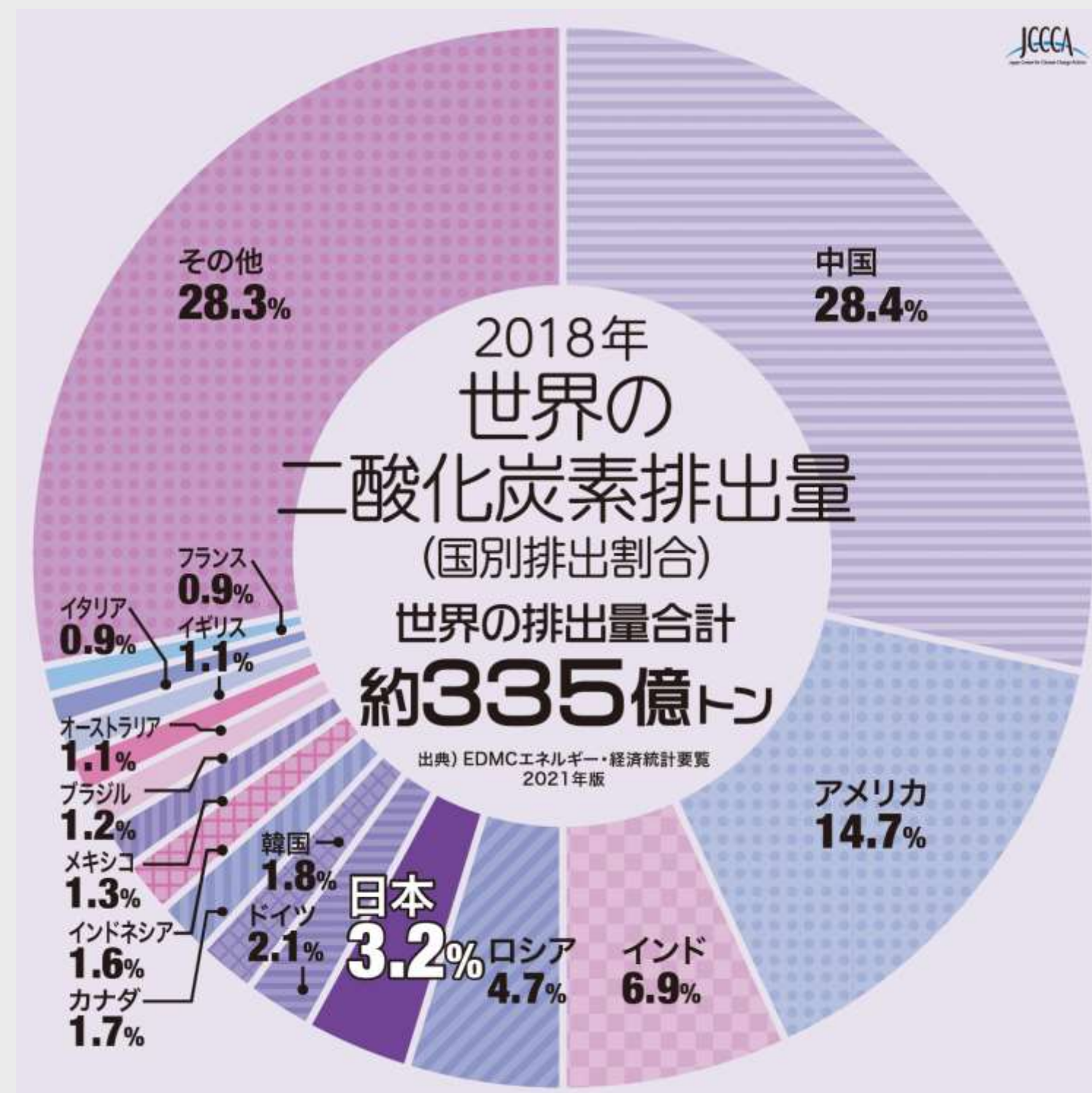
Source: Our World in Data based on the Global Carbon Project

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions • CC BY



# 先進国と途上国の不公正

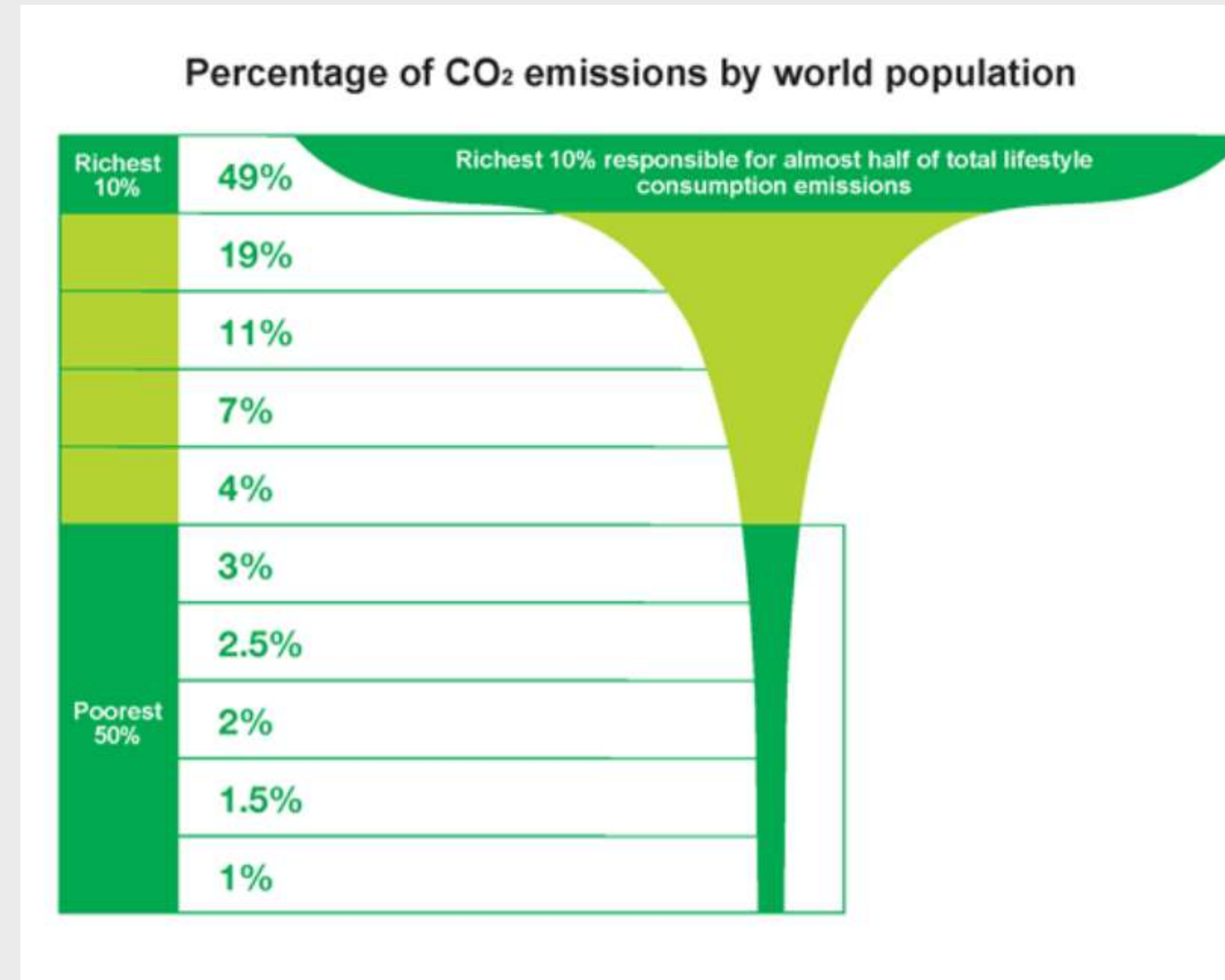
現役世代でも1人当たりの排出量に大きな差



(いずれも全国地球温暖化防止活動推進センター)

# 現役世代の不公正

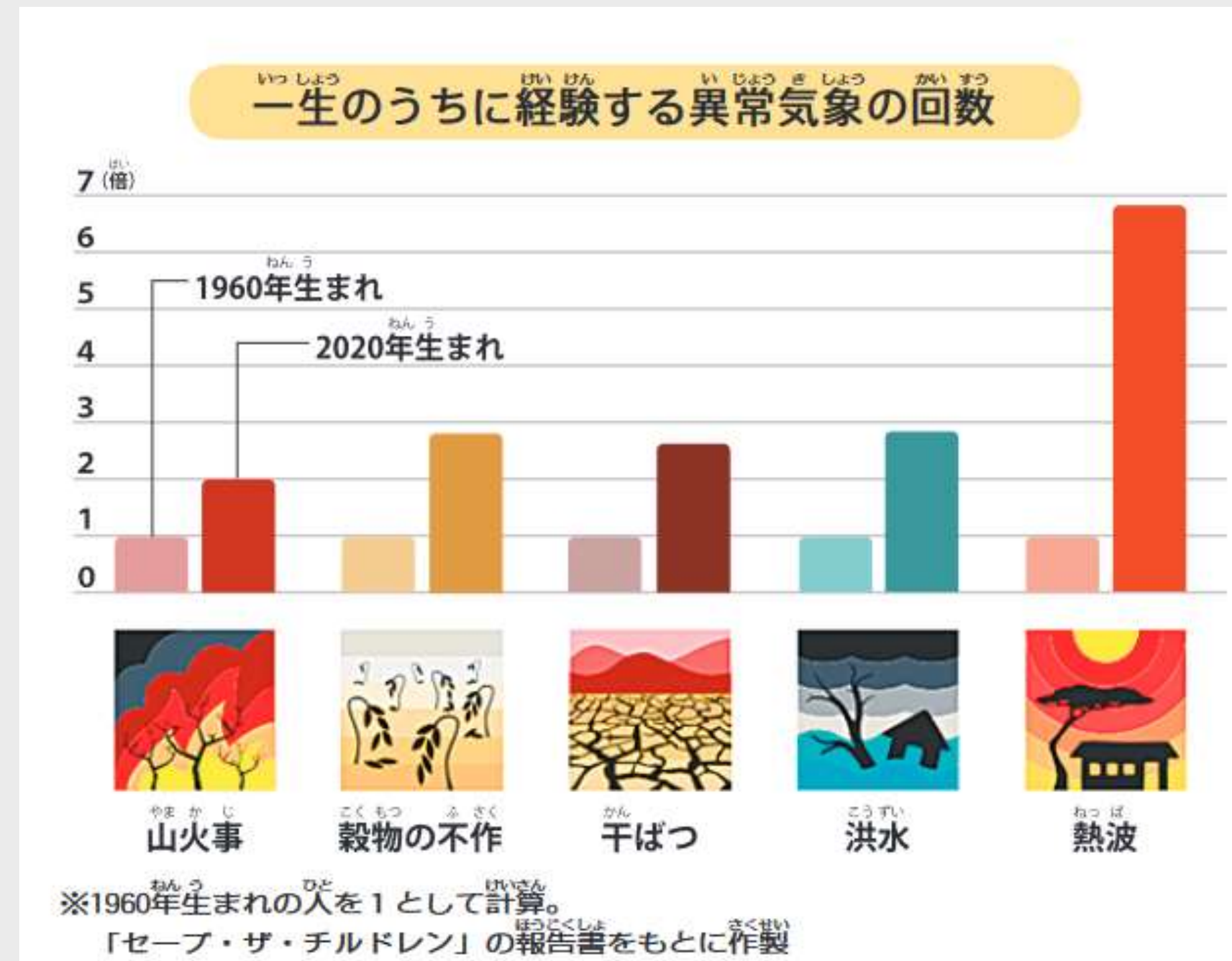
トップ10%の富裕層の排出量は世界全体の50%に相当



<https://twitter.com/Oxfam/status/672000710788169728/photo/1>

# 世代間の不公正

2020年生まれと祖父母世代のリスクの差

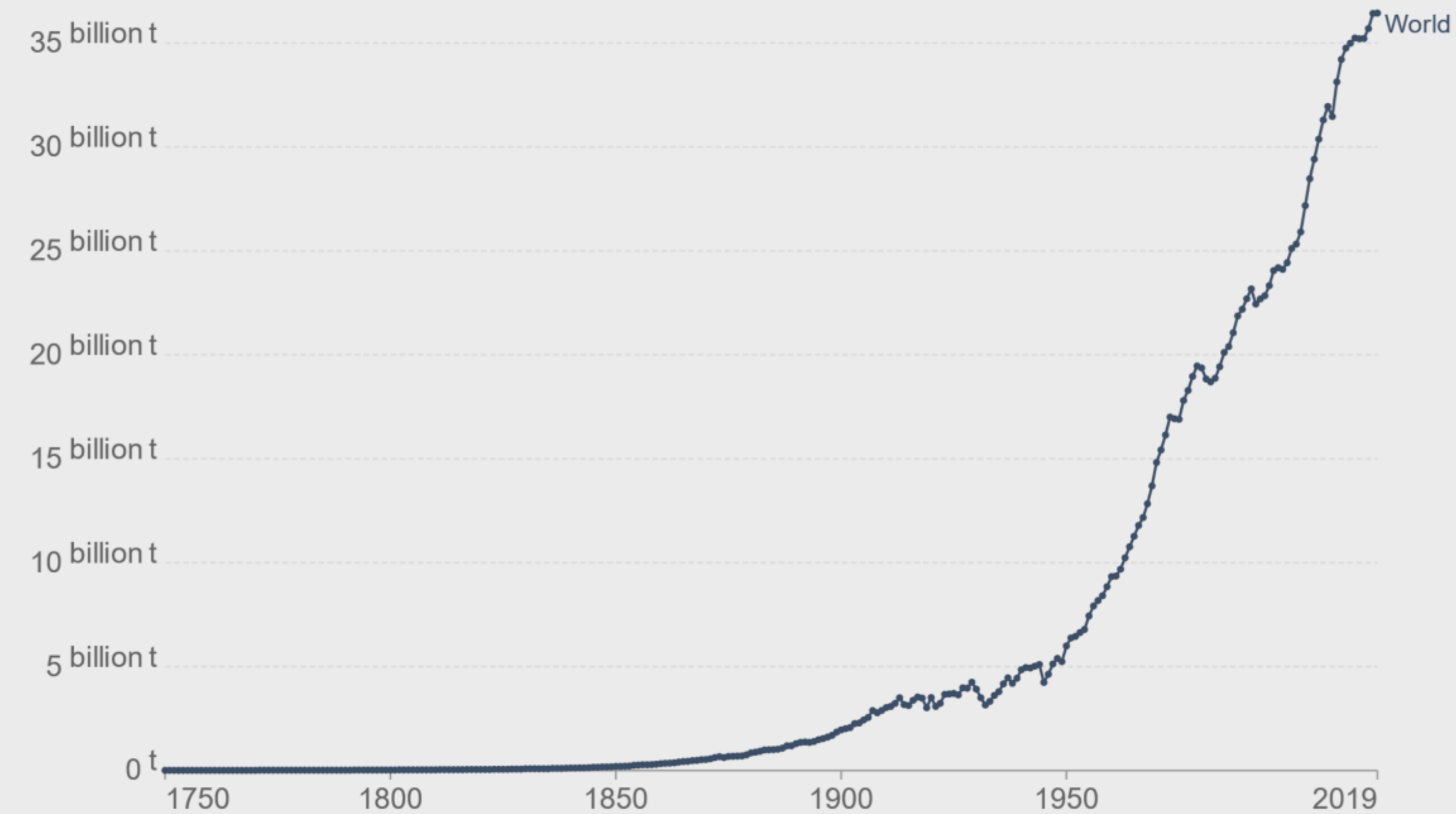


# それでも減らないCO<sub>2</sub>

## Annual CO<sub>2</sub> emissions

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from the burning of fossil fuels for energy and cement production. Land use change is not included.

Our World  
in Data



Source: Global Carbon Project

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions/ • CC BY

Note: CO<sub>2</sub> emissions are measured on a production basis, meaning they do not correct for emissions embedded in traded goods.

# Climate Justice 気候正義 (公正)

さまざまな不公正に目を向けながら気候問題の解決を目指す



# 学校ストライキ

気候正義をめぐる動き①

## 10～20代が欧州政治にもたらした「緑の波」

2018年夏にグレタ・トゥーンベリさんが始めた気候ストライキは、同年12月のCOP24をきっかけに欧州全土に急拡大。親や祖父母の世代にも運動の輪は広がり、2019年5月のEU欧州議会選挙では「緑の党」系政党の大躍進につながった。選挙後の世論調査に

よれば、独仏など中核国の有権者が投票する上で最も重視した政策は「気候変動対策と環境保護」がトップだった。その後に発足したEUの新執行部は、気候変動対策を最優先課題と位置づけ、主要経済圏で初めて2050年カーボンニュートラルを掲げた。

# グレタ・トゥーンベリ

Fridays For Futureの顔 18歳の環境活動家

当初から主張は二つ

「気候正義」  
「私の声ではなく、科学の声に耳を傾けて」

「暮らしに影響を及ぼし始めている気候変動に抗う私たちの努力は足りていない。その事実を直視すべきだというグレタの指摘は目新しくもなければ、隠されていたことでもない」  
(2019.6「世界」の筆者ルポ)



# 地元では普通の高校生





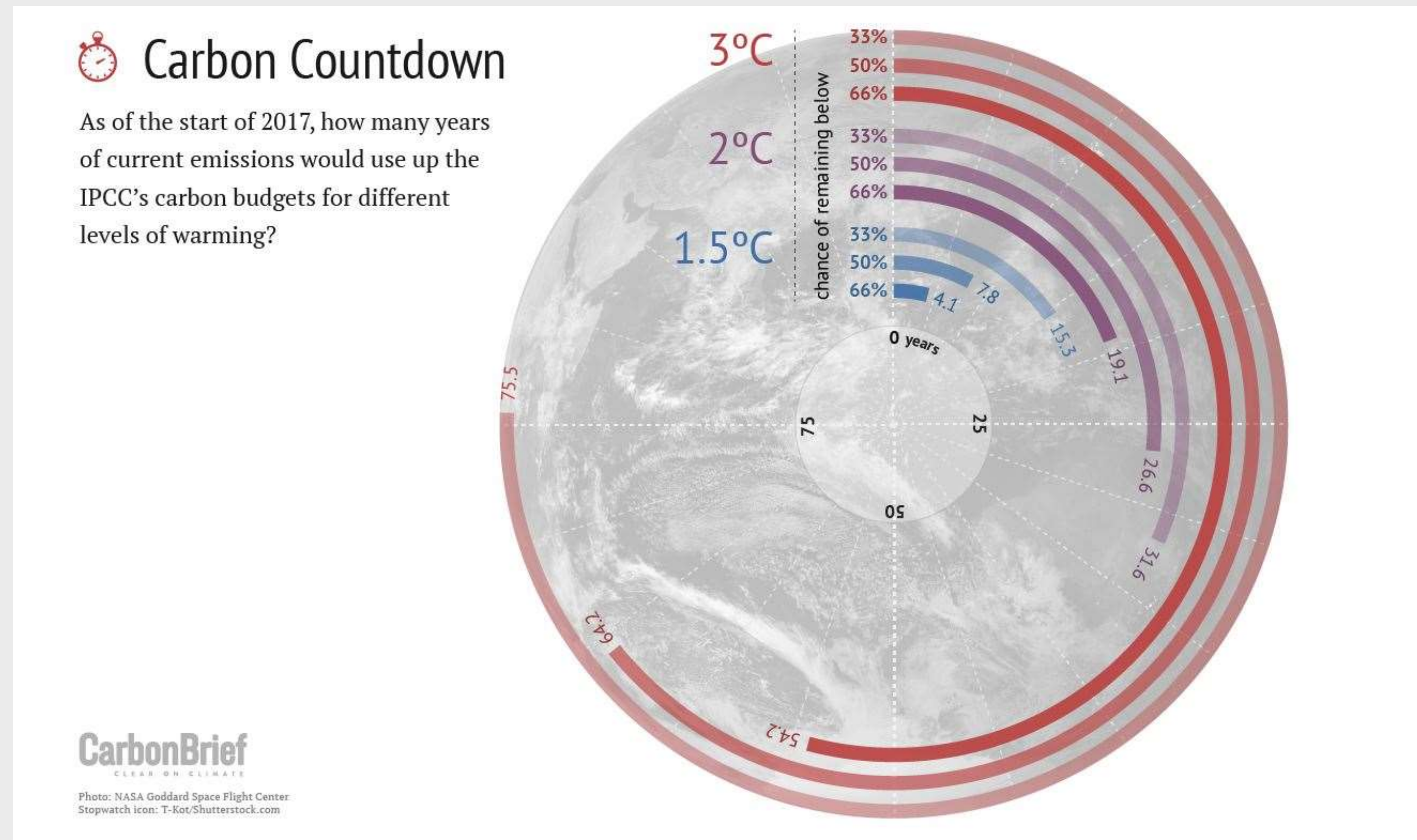


# 応援する大人たち



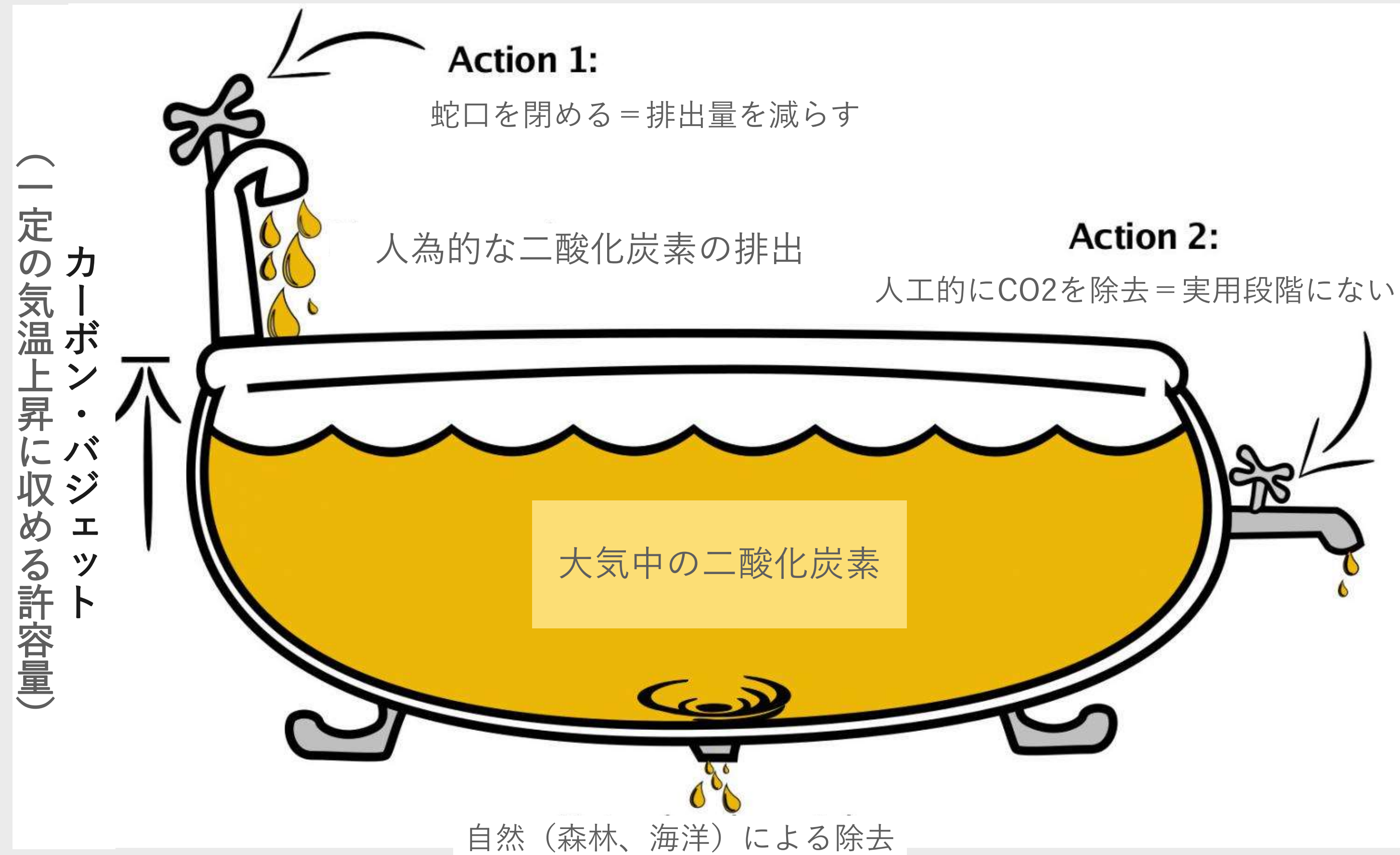
# 残された時間は少ない

カーボンバジェットという考え方 1.5度まで「あと4年」？  
単純に2050年「実質ゼロ」を達成すれば良いわけではない



# 排出「実質ゼロ」の意味

カーボン・バジェット（炭素予算）という考え方 / 1.5度まで「あと4年」？

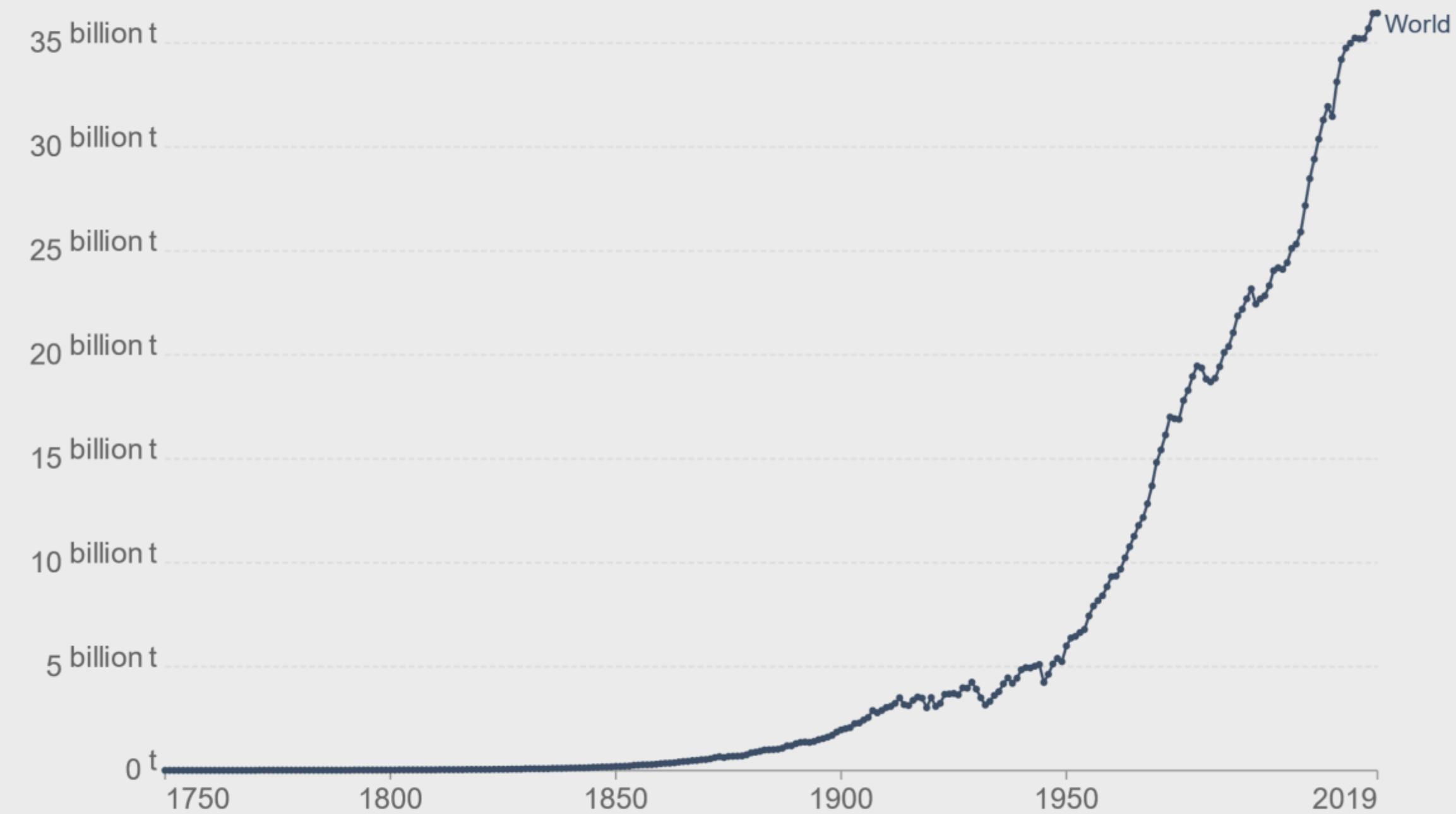


# 蛇口は開きっぱなし

## Annual CO<sub>2</sub> emissions

Carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions from the burning of fossil fuels for energy and cement production. Land use change is not included.

Our World  
in Data



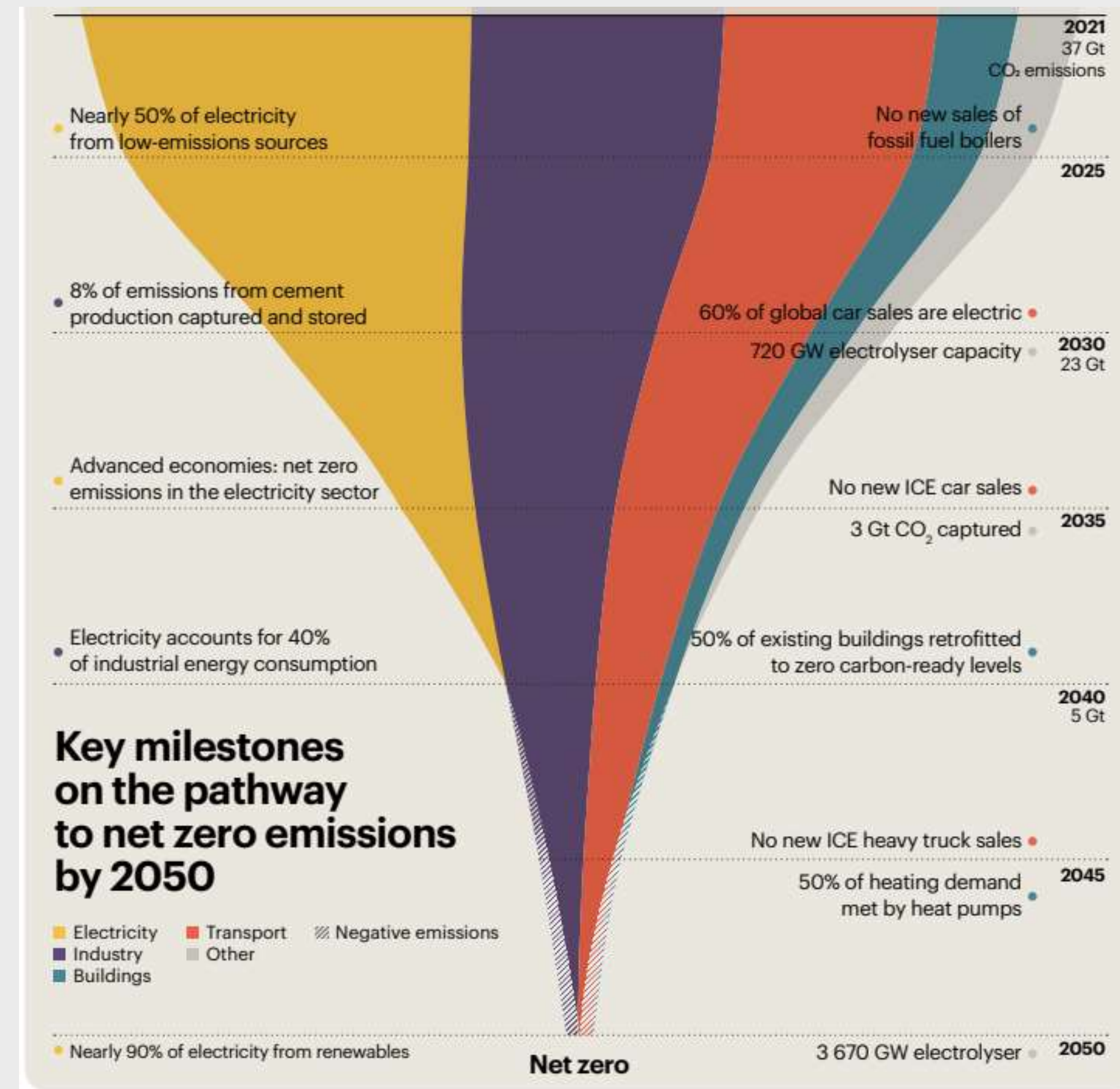
Source: Global Carbon Project

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions/ • CC BY

Note: CO<sub>2</sub> emissions are measured on a production basis, meaning they do not correct for emissions embedded in traded goods.

# 蛇口を閉めるとは？

エネルギー分野「ネットゼロ」への理想像



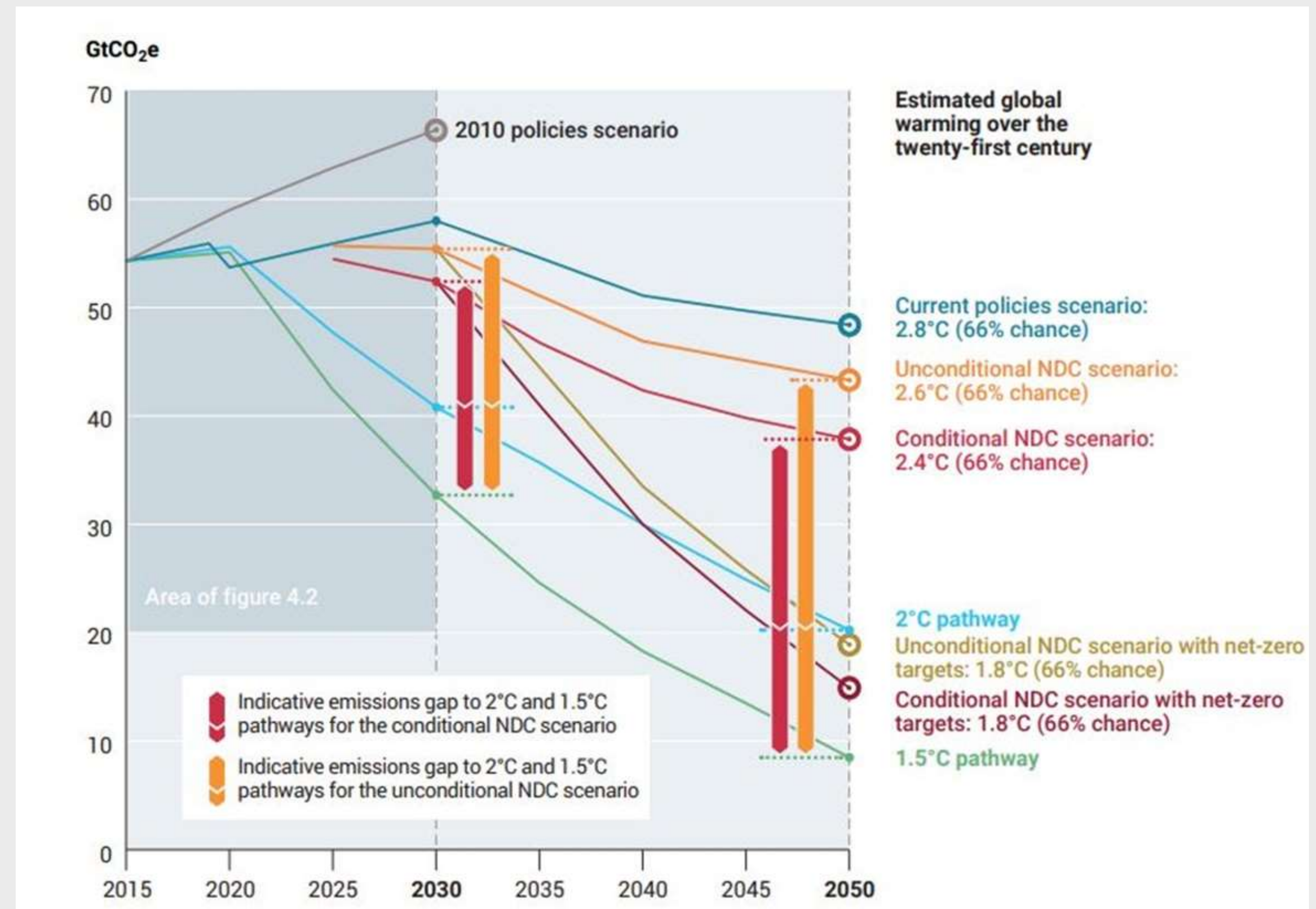
(IEA World Energy Outlook 2022)

# 現実と目標のギャップ

■現在の排出ペースでは今世紀末までに2.6～2.8度上昇する

■1.5度目標の実現には2030年までの10年間で、世界の全体の排出量を年7.6%ずつ減らす必要がある

■2020年に世界の温室効果ガスは7%減った。ただし、これは新型コロナウイルスの影響。2021年にはリバウンド

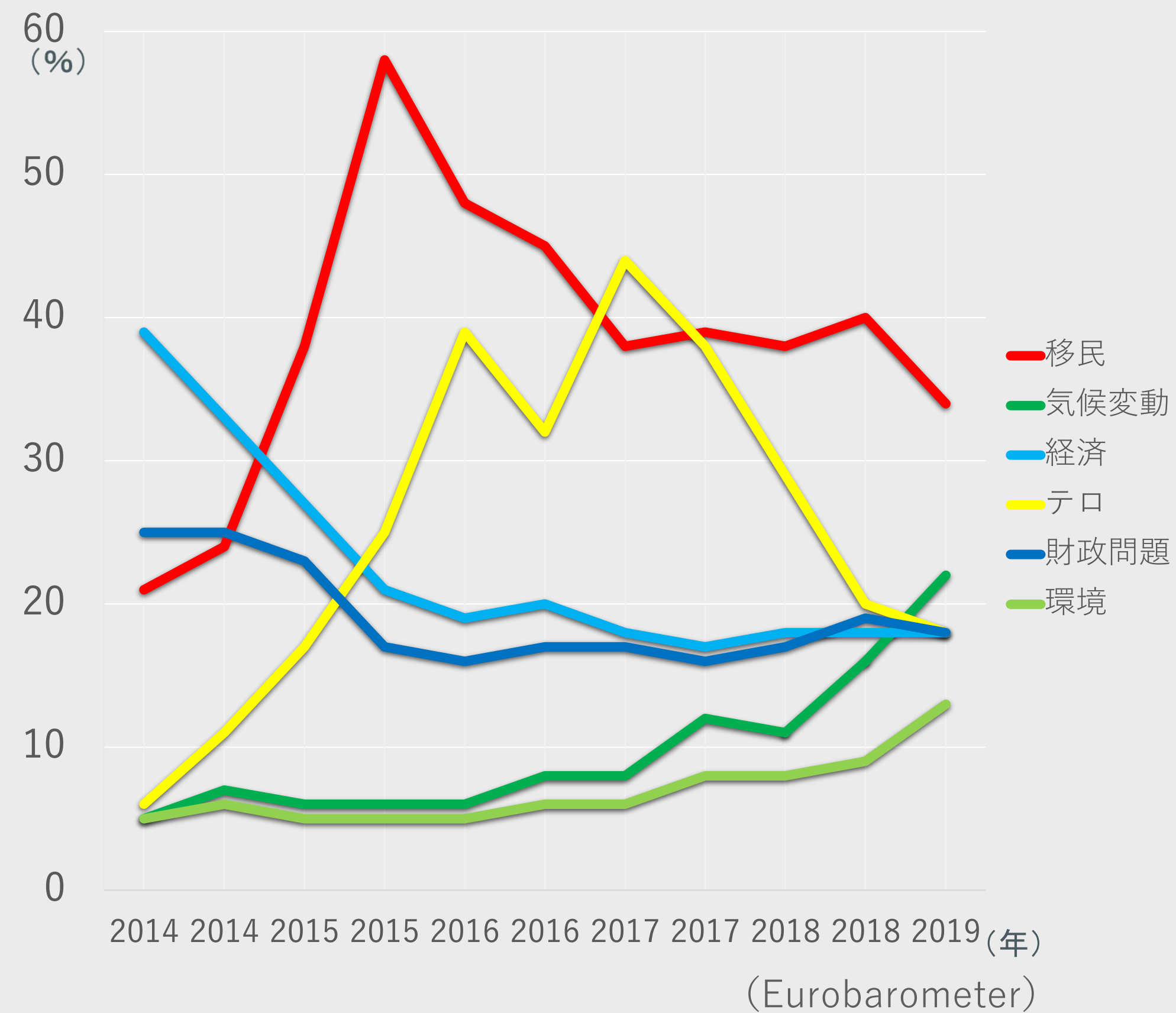


(UNEP Emission Gap Report2022)

※ここでの排出量は土地利用によるCO2やメタンを含む

# 気候変動への関心がテロを上回る

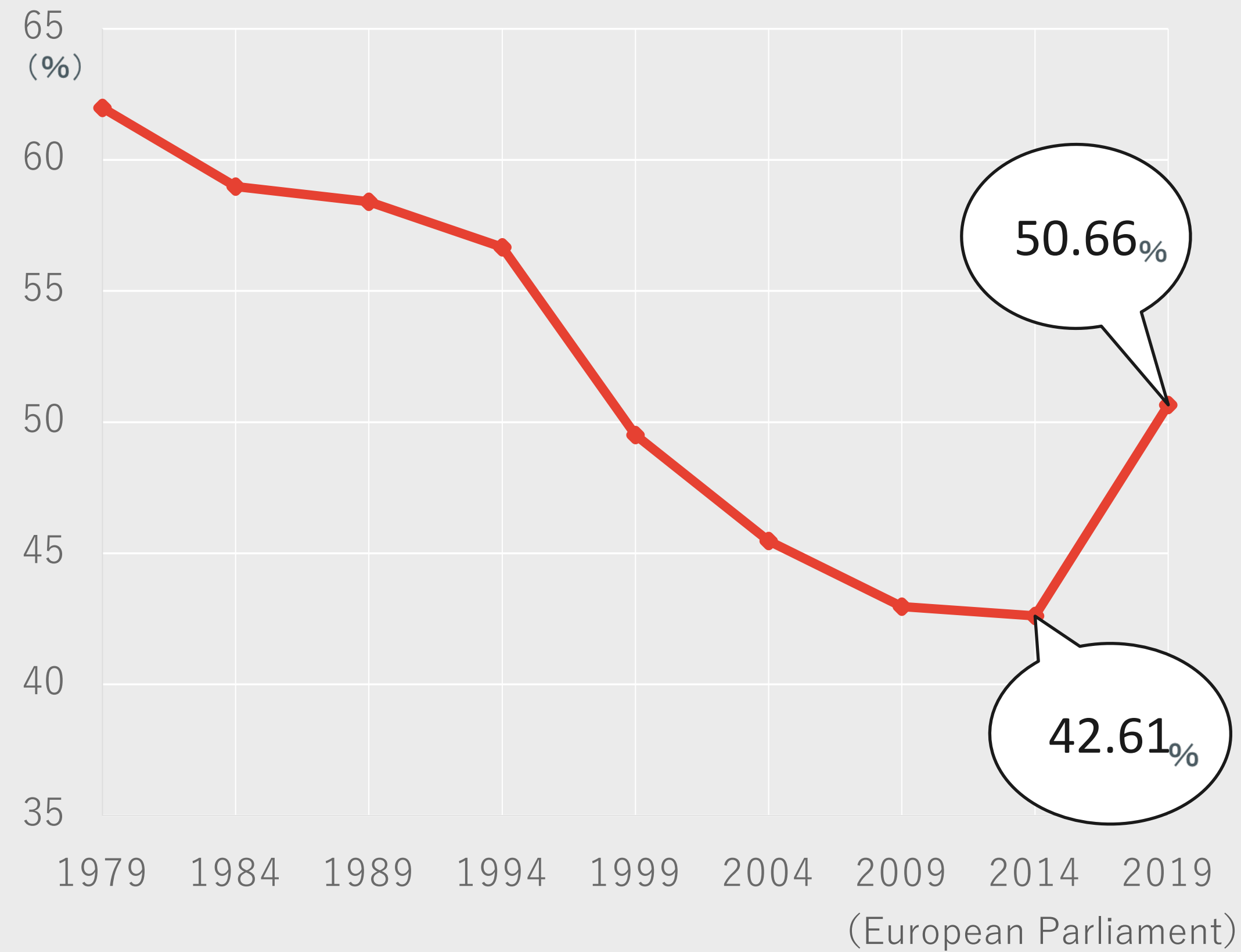
欧州市民が考える重要課題





# 過去20年で投票率は最高に

‘19欧州議会選挙の投票率の推移 欧州メディアは「グレタ効果」

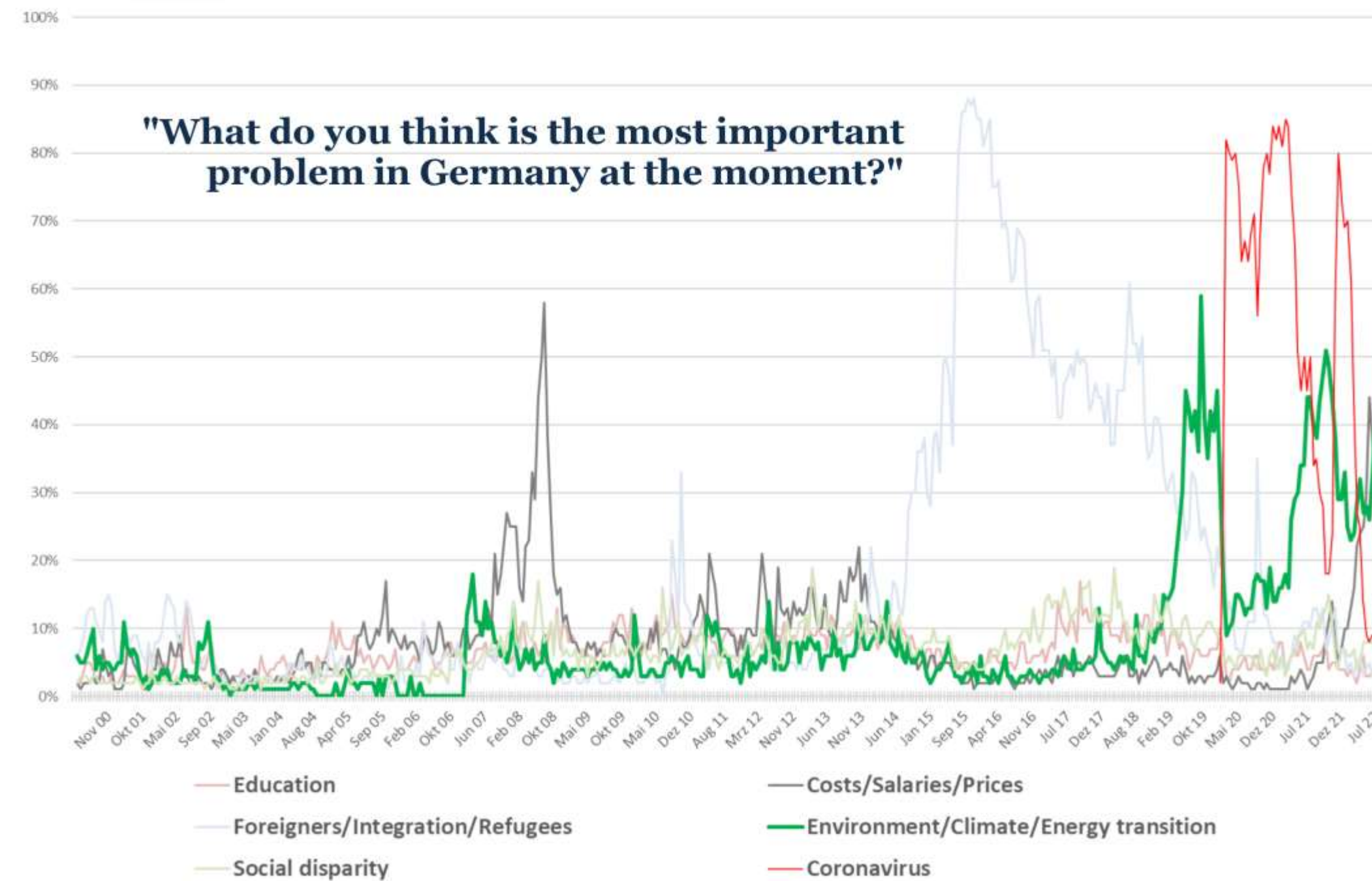


若者世代で高い伸び  
25歳未満 14ポイント↑  
25-39歳 12ポイント↑

# ‘21ドイツ総選挙も争点は気候変動

有権者の関心は新型コロナを逆転

**The problems that voters are most concerned about in Germany.** CLEAN ENERGY WIRE  
Survey among population eligible to vote  
Data: Forschungsgruppe Wahlen: Politbarometer 2022 (July '22).



CC BY SA 4.0

<https://www.cleanenergywire.org/factsheets/polls-reveal-citizens-support-energiewende>

# ドイツ与党に「緑の党」

前政権は2030年までに温室ガス65%減、2045年カーボンニュートラルを約束

## 独気候変動特使に活動家

グリーンピース事務局長 モーガン氏



ジェニファー・モーガン氏  
=AP

交の「顔」となる異例の人事だ。

モーガン氏は、世界自然保護基金(WWF)など複数の国際NGOや英米のシンクタンクで気候変動の国際交渉に長くかかわり、2016年にグリーンピースの事務局長に就いた。03年からドイツに在任している。

人事は同日の閣議で了承された。ドイツ国籍を取得後に外務省の副外相職に就くという。グリーンピースの事務局長は退任する。

ドイツのベアボック外相は9日、独政府の気候変動問題担当特使に環境NGOグリーンピース・インターナショナルの事務局長を務める米国籍のジェニファー・モーガン氏(55)が就任すると発表した。現役のアクティビスト(活動家)が政治任用で主要国の気候外

環境政策「緑の党」に所属するベアボック氏は9日の記者会見で「気候危機は外交政策においても最優先の課題」だとした上で、「(モーガン氏を)迎えられることは夢であり、気候を守るための国際的な努力を後押しする」と述べた。同席したモーガン氏は「温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」気候中立、気

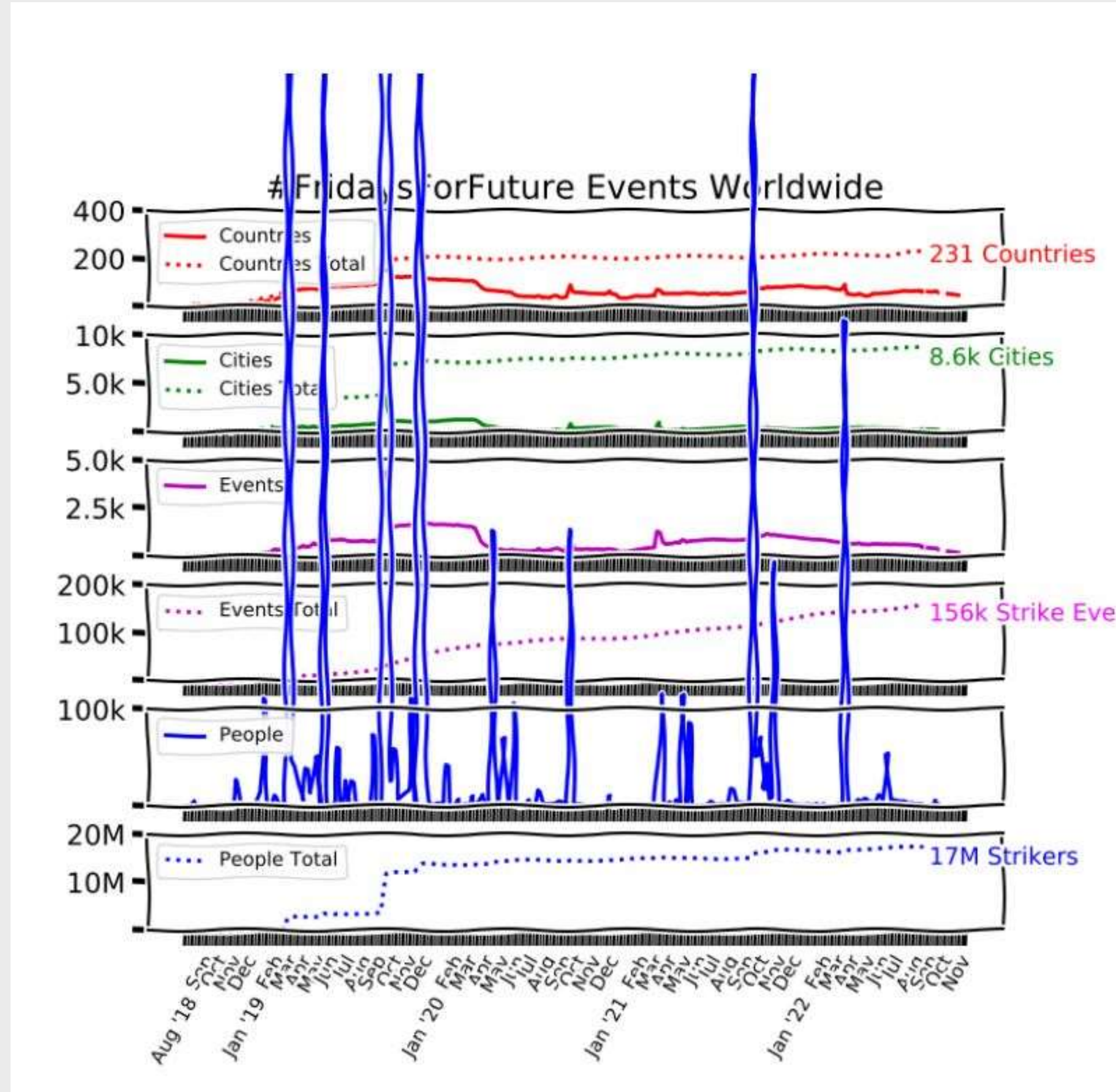
候正義を表現するために省庁を越えた「チーム・ドイツ」を構築する。時間は残されていない」と語った。国内の保守派からは外国籍の環境団体幹部の登用に批判も上がっている。

気候変動問題に取り組む非営利のシンクタンク「クライメイト・インテグレート」(東京)の平田仁子代表は、モーガン氏について「NGOでこれ以上長く、深く気候変動の問題や国際交渉に関わってきた人はそういない。主要国の担当閣僚、首脳級の人脈も広く、利害が

複雑で動きにくい気候外交の歯車を回すような役割ができるのではないかと期待している」と話した。

ドイツ政府は、今年主要7カ国(G7)首脳会議の議長国を務める。シヨルツ首相は、国際的な気候対策を加速させるため、炭素の価格付けなど共通の規則や基準で合意した国を集めた「気候クラブ」の創設をG7の主要議題の一つに掲げる。立場の異なる国々をどこまで巻き込めるか、モーガン氏の手腕が問われる。

【八田浩輔】



(fridaysforfuture.org)

# 「公正」とは何か AP通信の教訓



「写真を消しただけじゃない  
大陸を消した」

「アフリカは最も二酸化炭素を排出しない  
のに、気候危機の影響を最も受けている。  
私たちの声を消しても何も変わりません」

ヴァネッサ・ナカテ（ウガンダ）



# 気候変動訴訟

気候正義をめぐる動き②

## オランダ最高裁 政府に削減目標の引き上げ命じる判決

市民やNGOが政府や大企業を相手取り、気候変動対策の強化を求める「気候変動訴訟」が世界的な広がりを見せている。各地で原告側の敗訴が続く中、オランダでは2019年12月、「政府は気候変動の脅威から国民を守る義務があるとして、2020年までの温室

効果ガスの削減目標引き上げを命じた。気候変動は人権を脅かすと認め、政府に影響を防ぐ義務があるとした判決が確定するのは世界で初めて。提訴から6年を要した。その後、アイルランドやドイツでも原告が勝訴する例が続いている。

# 温室ガス削減は「義務」

## 「すべての国に責任」

オランダの最高裁判所が気候変動を巡る開局的な判断を下した。政府には気候変動の脅威から国民の生存権を守る義務があるとして、温室効果ガスの削減強化を命じたのだ。気候変動で企業や政府を相手取る訴訟は世界的に広がりをみせており、判決はそうした国際的な流れに大きな影響を与える可能性がある。



「オランダ政府は、市民の生存権と福祉に深刻な危険なリスクを考慮し、2020年の終わりまでに温室効果ガスの排出を(1990年比で)25%削減する義務がある」と、裁判長が判決の言い渡しを終えると、法廷に集まった100人近い原告団から大きな歓声が湧き起こった。

### オランダ最高裁判断

## 政策に変化の兆し

アーンヘンムの法律顧問、デニス・ファンベルケル弁護士は、1審から同じ司法判断の重要なポイントとして主眼の3点を挙げる。一つは、気候変動を「危機」と認めて早急に対策が必要だと促したこと。二つ目は、温室効果ガス削減は市民を守るための政府の義務と明確にしたこと。最後にオランダは気候変動をもたらした当事国の一つに過ぎないが、免責の理由にはならないと判断したのだ。

「気候変動は人権を脅かす」と認め、政府に影響を防ぐ義務があると最高裁判所が命じたのは世界で初めてです。重要な点は、これら原則は世界共通だということ。オランダ国内の裁判であっても、国際的に大きな影響を与えることになるでしょう。

オランダ政府は上訴を続ける一方、1審敗訴後から世論を意識して気候変動対策の取り組みを強化してきた。環境政策で欧州の最低レベルだったオランダ政府が、訴訟の過程で環境を優先度の高い政治課題としたことも訴訟の成果。だとファンベルケル氏は言う。

オランダは、国土の約4分の1が海抜0メートル以下で、温暖化に伴う海面上昇の影響が危惧される国だ。しかし、EUの統計によると、国民1人当たりの温室効果ガス排出量は、加盟28カ国で5番目に多い(17年)。最終エネルギー消費に対する再生可能エネルギーの比率は7%程度にとどまっている。

こうした状況に変化の兆しが表れ始めた。19年6月に政府は、30年までに国内の温室効果ガスを90年比で49%減らす新目標を発表。国内の石炭火力発電所を30年までに閉鎖し、新たな炭素税を導入したり、洋上風力発電など再生可能エネルギーを拡大したりする包括的な政策を打ち出した。また、50年までに温室効果ガス排出「実質ゼロ」を目指すオランダの野心的な目標に示すEUの野心的な目標に入れる。

原告のヨハム・クイサーは、「完全勝利」を歓迎しつつ、「政府の対応はまだ遅すぎる。当初から深刻に受け止めていれば(控訴審にかける)余計な時間と費用を無駄にすることが無かった」と不満を漏らす。原告側は政府が20年の終わりまでに25%削減を達成できなかった場合、新たな訴訟を提起することも視野に入れている。



最高裁判所の言い渡し後、法廷内で連帯陣に閉まれる原告団。2019年、八田浩樹撮影

## 世界各地の訴訟で引用

気候変動が人権や財産を脅かすとして、市民やNGOが温室効果ガスを排出している企業や政府を相手に訴訟を提起する動きは世界的に広がりをみせている。特に地球温暖化対策の新たな国際枠組み「パリ協定」が採択された15年ごろから増加傾向にあり、各地で気候変動の影響とみられる自然災害が相次いでいることや、同じ年にオランダで原告側の主張に沿った1審判決が出たこともその流れを後押しした。

国境を越えて事業者の責任を問う例や、自治体やローバル企業に対して訴訟を起こすなど構図は多様だ。水河湖が解けて洪水の危険性が増したと主張するベルギーの農民がドイツの電力会社を相手取り損害賠償を求めたケースもある。

気候変動のリスクを裁判で問う世界的な潮流は、日本にも押し寄せている。神奈川県横浜市で石炭火力発電所の建設計画を巡り、地元住民が計画を認めない国の判断取り消しを求めた行政訴訟が19年10月に東京地



- 世界の主な気候変動訴訟 ※アーンヘンムのウェブサイトなどを参考に作成
- ①米国 若者21人が憲法で定められた生存権などが脅かされるとして、連邦政府に対策強化を求めて2015年に提訴。20年1月に裁判所が却下した。
  - ②ドイツ 自宅近くの水河湖が温暖化で解けて被害が増すとして、ベルギーの農民がドイツの電力会社に損害賠償を請求。
  - ③ニュージーランド 政府に対策強化を求めて学生が提訴。その後、政権交代で50年までに温室効果ガス「実質ゼロ」の新目標が掲げられたため、却下。
  - ④パキスタン 政府の気候変動対策の遅れによる生存権の侵害などを訴える農民が提訴。裁判所は15年に原告の主張を認め、政府に実施計画の策定などを求めた。
  - ⑤日本 神奈川県横浜市で石炭火力発電所の建設計画を認めない国の違法性を問う訴訟。神戸市でも石炭火力発電所の増設計画を巡る訴訟が行政と民事で係争中。

で引き上げるよう政府に命じ、達成に向けた効果的な対策を実施するよう求めた。公判で政府は、気候変動は人や野生生物にとつての脅威となることや、温室効果ガスを減らす必要性については認めた。争点となったのは対策を進める速さだ。政府は「20年末までの25%削減は無理だ」として控訴した。

18年の最高裁判決は1審を支持した上で、生存権を保障した欧州人権条約に基づいて、政府には野心的な削減目標を達成し、市民の生命を保護する法的義務がある」と踏み込んだ。オランダでも高裁は保守的な判断を下される傾向があるという、関係者の間では1審に受け止める向きも多かった。

最高裁はこれを踏襲した。判決は「科学と国際社会のコンセンサス」に従えば、先進国は20年末までに温室効果ガスを少なくとも25%減らす「差し迫った必要性」があると指摘。人口1700万人強のオランダ一国の取り組みでは、地球規模の気候変動に与える影響は大きくないと認めながらも、「すべての国に責任を共に負う義務がある」とした。

裁判長はオランダ語で判決の言い渡しを終えた後、「国際的な関心が高い」という理由で英語でも判決要旨を読み上げ、閉廷直後は海外メディア向けに印刷した英語の要旨も配布した。最高裁の広報担当者によると、異例の対応だった。

早く賛意を示し、EU全体で合意を推進する加盟国の一つとなった。それでもオランダ国内の18年末の温室効果ガス削減実績は90年比で15%減にとどまっている。現行の取り組みでは20年末の排出量は20%、21%削減となる見通しで、判決が命じた25%削減の達成にはさらなる努力が必要な状況だ。

# 「歴史的」判決の三つのポイント

## Point 1

気候変動は人権を脅かす「危機」と認めた

## Point 2

温室ガス削減は国民を守るための政府の義務

## Point 3

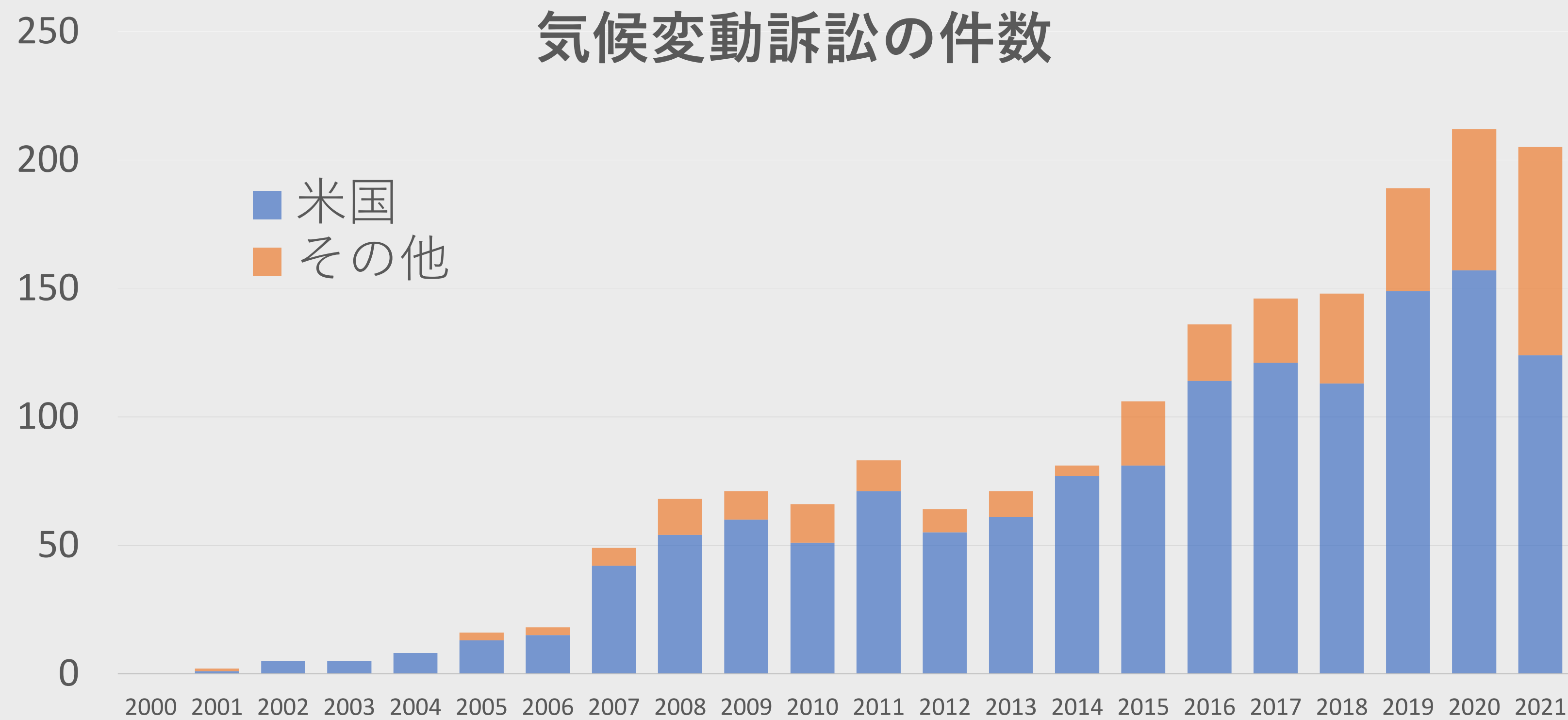
当事国の一つでも免責の理由にならない

「環境政策で欧州の最低レベルだったオランダ政府が、環境を優先度の高い政治課題としたことも訴訟の成果」 (原告団)



# 過去5年で急増 欧州では原告勝訴も

気候変動訴訟の件数の推移 2021年には石油メジャーのシェルが敗訴



(Columbia Climate School Sabin Center For Climate Change Law)

信頼の技術を、医薬品に。

信頼の医療機器・医薬品

**NIPRO**

NEWSLINE (10)  
検証 開発断念の舞台裏 2

【写真】一部撮影

製薬ベンチャー「アンジェス」(大阪府茨木市)が新型コロナウイルスワクチン開発を断念した。なぜか。

イラン抗議デモ 中東緊張 7

【ロイター】イランでクルド人女性死亡した事件への抗議デモが拡大。地域情勢の緊張に発展している。

慶大生が性暴力防止講座 22

慶大生がキャンパスから性暴力をなくすため、サークルなどに防止講座の受講を義務づけた。

# 「石炭中止」漁師法廷へ



## 相模湾「海の森」枯れ



「海が枯れている。神相模湾はかつて「海の森」であった。漁師の「森」である海が広がって相模湾を覆っていたが、10年ほど前から漁船が止まるようになった。「森」がなくなると、魚も減る。昔は、シマやフナなどの魚種がいたが、今はほとんど見えない。漁師が「海の森」を枯らすのは、海が枯れるのと同じことだ。今後は海をどうするか、漁師の意見を聞いてほしい。」

## 三浦半島に発電所建設

「三浦半島に発電所を建設する必要がある。三浦半島の電力需要は増加している。また、三浦半島の環境も悪化している。発電所を建設することで、電力供給を確保し、環境を保護することができる。」

「三浦半島に発電所を建設する必要がある。三浦半島の電力需要は増加している。また、三浦半島の環境も悪化している。発電所を建設することで、電力供給を確保し、環境を保護することができる。」

## 進む新設 潮流逆行に異議



「新設の発電所は、環境に悪影響を及ぼす。また、コストも高くなる。反対派は、再生可能エネルギーへの移行を促している。」

「新設の発電所は、環境に悪影響を及ぼす。また、コストも高くなる。反対派は、再生可能エネルギーへの移行を促している。」

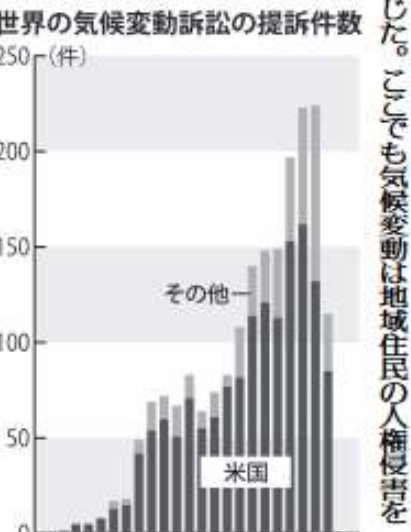
## 「脅威から国民を守る責任 政府に」

「気候変動は国民の健康と財産を脅かす。政府は、国民を守る責任を果たす必要がある。」

「気候変動は国民の健康と財産を脅かす。政府は、国民を守る責任を果たす必要がある。」

## 欧州 相次ぐ画期的判決

「欧州各国で相次いで行われた判決は、気候変動訴訟の重要な転機である。政府は、気候変動対策を強化する必要がある。」



建設中の相模湾火力発電所。神奈川県相模湾市で7月7日、高田奈実撮影

# 原告団長「なぜ今 石炭火力」

「なぜ今、石炭火力の発電所を建設しようとしているのか。事業者の説明を聞いても分からない。漁師の組合長が加わった訴訟で原告団長を務める鈴木隆雄さん(80)は首をかしげる。」

「なぜ今、石炭火力の発電所を建設しようとしているのか。事業者の説明を聞いても分からない。漁師の組合長が加わった訴訟で原告団長を務める鈴木隆雄さん(80)は首をかしげる。」

「なぜ今、石炭火力の発電所を建設しようとしているのか。事業者の説明を聞いても分からない。漁師の組合長が加わった訴訟で原告団長を務める鈴木隆雄さん(80)は首をかしげる。」

【高田奈実、八田若輔】  
随時掲載

# あの豪雨・熱波は気候変動の影響？

気候正義をめぐる動き③ イベント・アトリビューション研究

天気 | 朝刊 | 夕刊 | 紙面ビューアー | オンラインイベント | 毎日新聞 | 宅配申込 | 総合案内 | サポート | 会員ページ

2023年1月10日 (火)

トップ | 速報 | 特集 | 連載 | 社会 | 政治 | 経済 | 国際 | スポーツ | 環境・科学 | カルチャー | 暮らし・学び・医療 | 地域 | オピニオン | キーワードを入力 | 検索

特集 気候変動 | この特集をフォロー中 | 特集一覧

## 6月下旬からの猛暑、温暖化で発生確率240倍に 気象研などチーム

社会 | 環境・科学 | 速報 | 環境

毎日新聞 | 2022/9/6 14:28 (最終更新 9/6 16:16) | 有料記事 | English version | 759文字



東京都心では6月25日から9日連続で猛暑日となり、連続日数の記録を更新した。東京・銀座で2022年6月25日午後3時4分、北山夏帆撮影

6月下旬～7月初めに日本各地で観測された記録的な高温は、人間活動が原因の地球温暖化によって発生確率が240倍に高まっていたとの分析結果を、気象庁気象研究所などの研究チームが6日発表した。チームは「温暖化の進行とともに異常気象の発生確率と強さがさらに増加することが予測される」としている。

極端な気象現象に温暖化がどれほど影響したかを定量的に分析する「イベント・アトリビューション (EA)」と呼ばれる手法を用いた。チームによると、6月下旬～7月初めにかけての高温は、南米ペルー沖の太平洋の海面水温が平年より低い状態が1年程度続く「ラニーニャ現象」と温暖化の影響で「5年に1度」程度の確率で起こり得る状態になっていた。一方、温暖化がないと仮定した分析では、同じラニーニャ現象があったとしても「1200年に1度」と極めてまれにしか起き得ないとの結果が出たという。



# あの豪雨・熱波は気候変動の影響？

気候科学の最前線 イベント・アトリビューション研究

- ・気候モデルを使い、温暖化があった世界と全くなかった世界をシミュレーションで比較。温暖化が極端な熱波や豪雨の発生確率をどの程度変化させたかを推定する

- ・日本でも気象研究所、国立環境研究所などが実施。2018年7月の西日本豪雨では、気候変動で発生しやすさが3.3倍になった可能性があるとの分析



Without human-caused climate change temperatures of 40°C in the UK would have been extremely unlikely

On Monday and Tuesday, 18 & 19 July 2022, an exceptional heatwave affected large parts of the UK. It was the first time that temperatures of 40°C and above have been forecast in the UK.



### Cold spells

Unusual cold spells can occur even in a warming world, and cause disruption to transport, energy & food supplies.



### Drought

Drought affects people in many ways, from reduced water & food supplies to increasing the risk of wildfires.

# 気候変動訴訟で原告の「武器」に

IPCCの報告書でもアトリビューションの「進展」を強調

**nature** [View all journals](#) [Search](#) [Login](#)

[Explore content](#) [About the journal](#) [Publish with us](#)

[nature](#) > [news feature](#) > [article](#)

NEWS FEATURE | 08 September 2021

## Climate science is supporting lawsuits that could help save the world

Governments have failed to slow climate change quickly enough, so activists are using courts to compel countries and companies to act – increasingly with help from forefront science.

[Quirin Schiermeier](#)

[Twitter](#) [Facebook](#) [Email](#)

# したたかな欧州

理念と競争を整合させる規範パワー  
環境分野のルール形成で世界を主導

(European Commission)





# 欧州グリーンディール

## 脱炭素と成長の両立を目指す

2050年までに世界で初めてカーボンニュートラルな大陸にするとの目標を掲げ、新しい雇用の創出など経済成長との両立を掲げる。2019年に就任したEUトップのフォンデアライエン欧州委員長が任期5年の最重要政策と位置づけて、向こう10年間で官民合わ

## EUの最重要政策

せて1兆ユーロ（130兆円）を投資し、EU予算の4分の1を気候変動対策にあてる。「取り残される人を出さない」をモットーに、化石燃料産業などの労働者が新しい分野で働けるよう職業訓練なども提供する「公正な移行メカニズム」と名付けた基金も特徴。





# ガソリン車の禁止

ディーゼルゲート(15年)でEVシフト加速

## 2035年までに新車販売を禁止 ハイブリッドも対象

欧州グリーンディールの一貫で20年7月に発表。2035年以降の新車販売を排気ガスを出さない「ゼロエミッション車」にするとし、ハイブリッド車を含むガソリン車やディーゼル車の販売を事実上、禁止する方針を打ち出した。ハイブリッド車が主力の日本メー

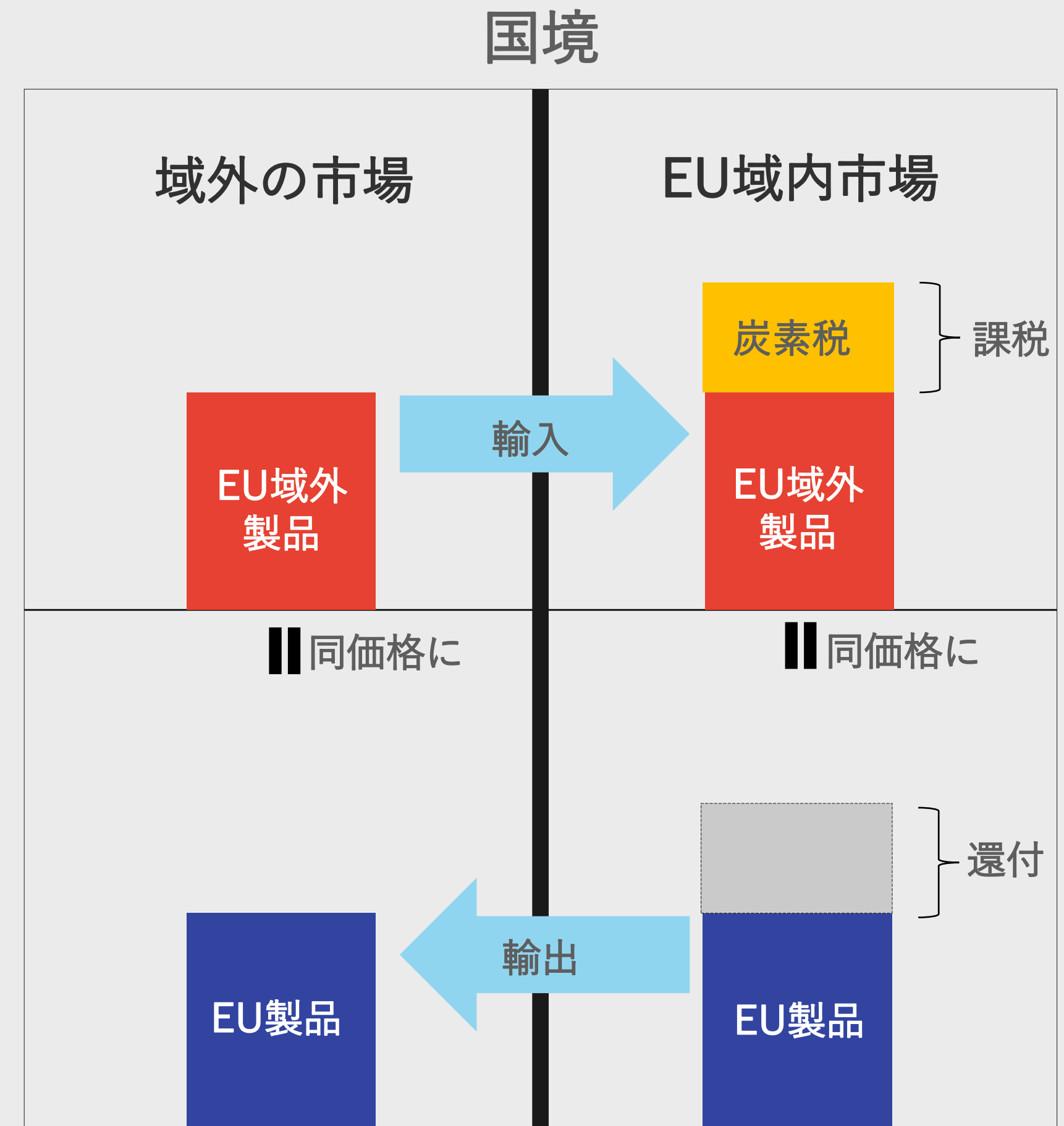
カーなどは大反発。英国ではガソリン車やディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止。米国でもカリフォルニア州、ニューヨーク州が2035年までにガソリン車などの新車販売を禁止する目標を掲げていて、EVシフトは世界的な潮流になっている。

# 国境炭素税

環境のゆるい国からの輸入品に関税

## 公正な競争環境を保つ狙い

EUと同じレベルの気候変動対策をしていない国や地域からの輸入品に対して、対策コストの差を事実上の関税として上乗せしようとする仕組み。EUの企業が規制のゆるい国に工場などの拠点を移すような事態を防ぐ目的がある。EU域外の対策加速や、産業転換を促すことが期待できる一方、対象国と通商摩擦を引き起こすリスクも。



# 国境炭素税

環境のゆるい国からの輸入品に関税



地球全体の排出量を減らすため。  
将来世代のためだ



欧州の産業を守るための保護主義。  
受け入れない



# チョコレート規制

## 森林破壊・児童労働につながるカカオは販売禁止

カカオ豆の生産地・西アフリカでは、農地拡大のために貴重な森林が急速に失われ、児童労働も問題になっている。世界で最もチョコを消費しているヨーロッパ連合（EU）は、これを断ち切るための新しい法律の導入を検討中。法案では、カカオを輸入するEU

の会社は、生産地の農園が2020年より後に森林を破壊して作られたものではないか、児童労働はないかなどを証明することが求められる。大豆、牛肉、コーヒーなども森林破壊に関係したとみなされた場合はEUでは売ることができなくなる。

# CO2排出が「悪」になる日

化石燃料産業の広告禁止 プライベートジェットに批判の目

14色のペン

## オランダの古都が肉の広告を禁じたわけ

八田浩輔 オピニオン | 速報

毎日新聞 | 2022/9/28 06:00 (最終更新 9/28 06:00) | 有料記事 | 1430文字



オランダの地方都市で肉の広告が禁止される。肉汁したたるステーキの写真が世界の公共スペースから消える日は来るのだろうか（写真はイメージです）=AP

この夏から英国の大学のオンラインプログラムに参加して、60カ国のメディアの人たちと気候変動の報道について議論を続けています。テーマの一つはニュース離れ。程度の差はあれ、どの国の同僚たちも「記事や番組がとどかない」という本質的な悩みを抱えています。心理学者と記事の構成を考える試みも始めていますが、特効薬はありません。当コラムも私なりに趣向を変

えながら地球環境の危機をめぐる話題を提供し、関心をもつ一人でも多くの方とつながる糸にしたいと考えています。引き続きごひいきに。【外信部・八田浩輔】

14色のペン

## スーパースターたちの憂鬱

八田浩輔 オピニオン | 速報

毎日新聞 | 2022/10/26 06:00 (最終更新 10/26 06:00) | 有料記事 | 1573文字



記者会見するパリ・サンジェルマンのガルティエ監督 = 2022年10月14日、ロイター

英国を拠点とするNGOによると、世界で上位1%のお金持ちが排出する温室効果ガスの量は、人類の半分を占める最貧困層全体からの排出量の倍以上に相当するそうです。気候変動の問題が深刻化する中、欧米ではセレブのステータスであるプライベートジェットに批判が集まっています。体が資本であるトップアスリートも例外ではあ

りません。【外信部・八田浩輔】

パリ・サンジェルマン（PSG）のスーパースター、エムバペは腹を抱えて笑っていた。目尻の涙を手でぬぐっていたほどだから、よほどツボにはまったのだろう。9月初旬、サッカー欧州チャンピオンズリーグの試合前の記者会見での一コマだ。

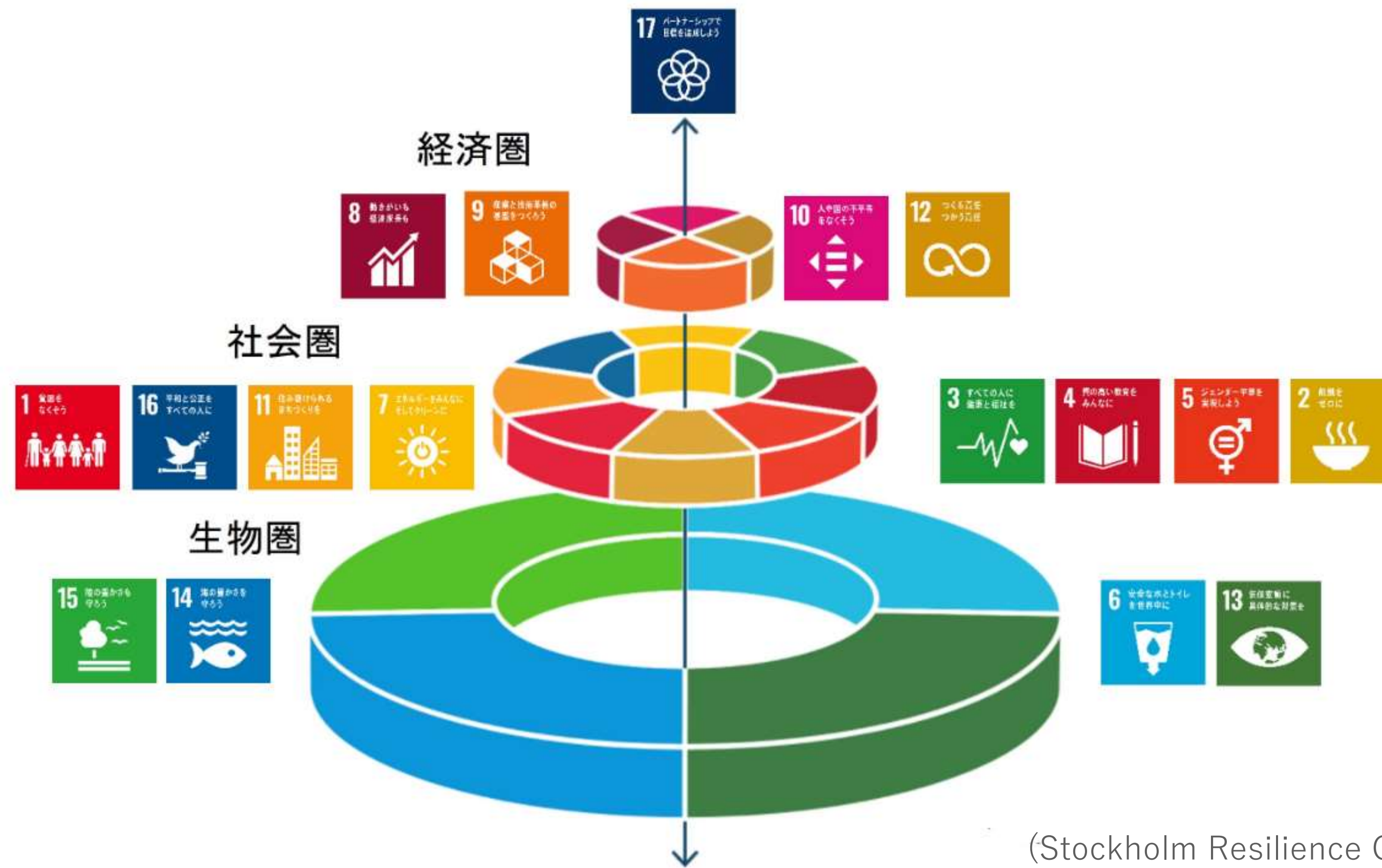
# ヨーロッパで感じたこと

日本との違いはどこに？

- ・ 気候変動＝人権問題という捉え方が定着している。民主主義、法の支配と共に、守るべき社会の「基盤」という位置づけ。
- ・ その上で、国際政治・経済への影響力を高めるためのテコとして利用している。自分たちが正しいと信じる理念を成長に結びつけるルール作りに長けている。
- ・ 日本ほど「SDGs」という言葉やマークを見かけなかったし、聞く機会も少なかった。なぜ？

# 「感覚」として共有されている？

SDGsのウェディングケーキ



(Stockholm Resilience Centre)

# SDGs達成度ランキング(2022)

欧州が上位を独占 日本も健闘

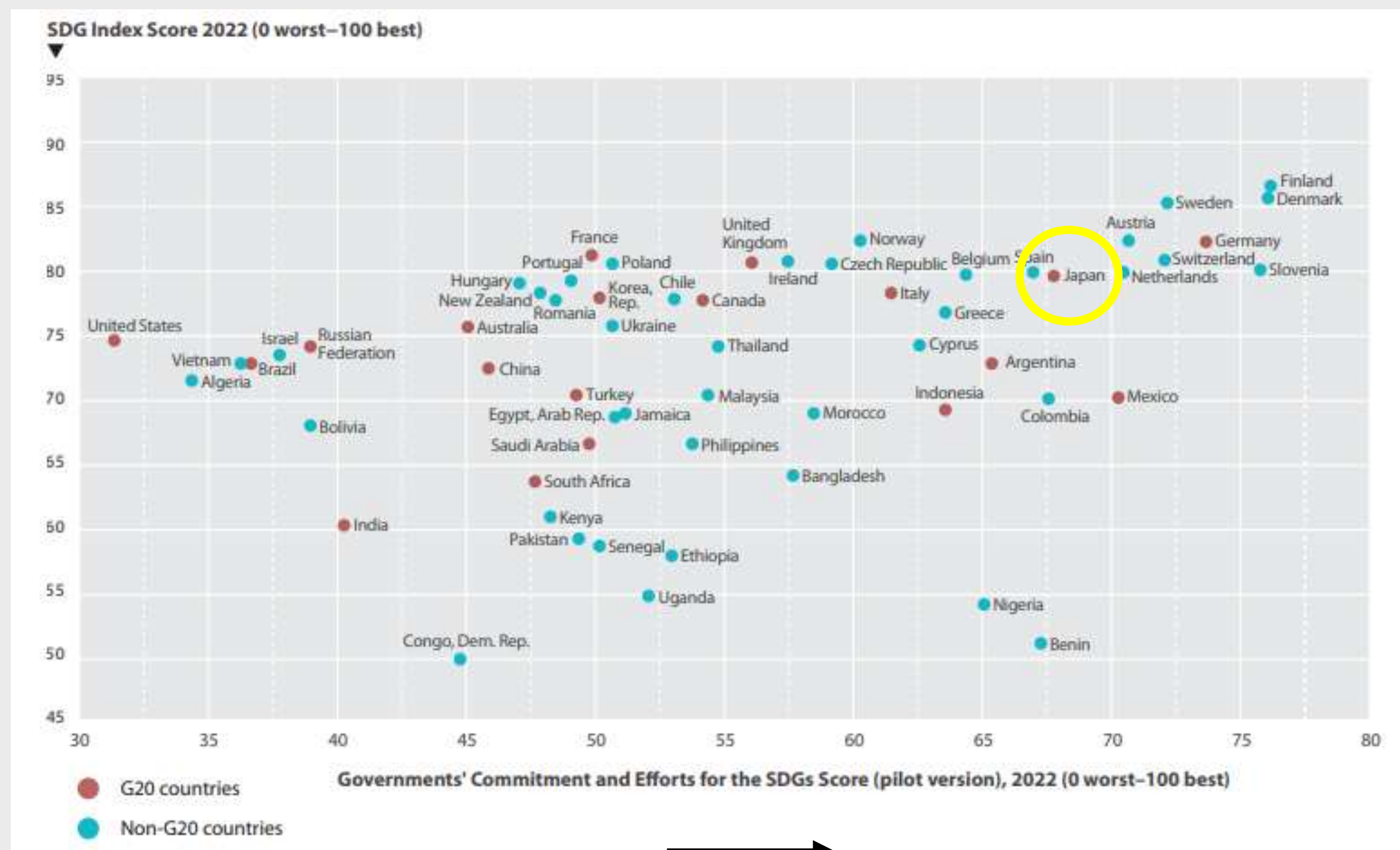
1	フィンランド (86.5)	11	イギリス (80.6)
2	デンマーク (85.6)	12	ポーランド (80.5)
3	スウェーデン (85.2)	13	チェコ (80.5)
4	ノルウェー (82.3)	14	ラトビア (80.3)
5	オーストリア (82.3)	15	スロベニア (80.0)
6	ドイツ (82.2)	16	スペイン (79.9)
7	フランス (81.2)	17	オランダ (79.9)
8	スイス (80.8)	18	ベルギー (79.7)
9	アイルランド (80.7)	19	日本 (79.6)
10	エストニア (80.6)	20	ポルトガル (79.2)



# SDGs達成度ランキング(2022)

日本は官製なのか？

↑  
点数

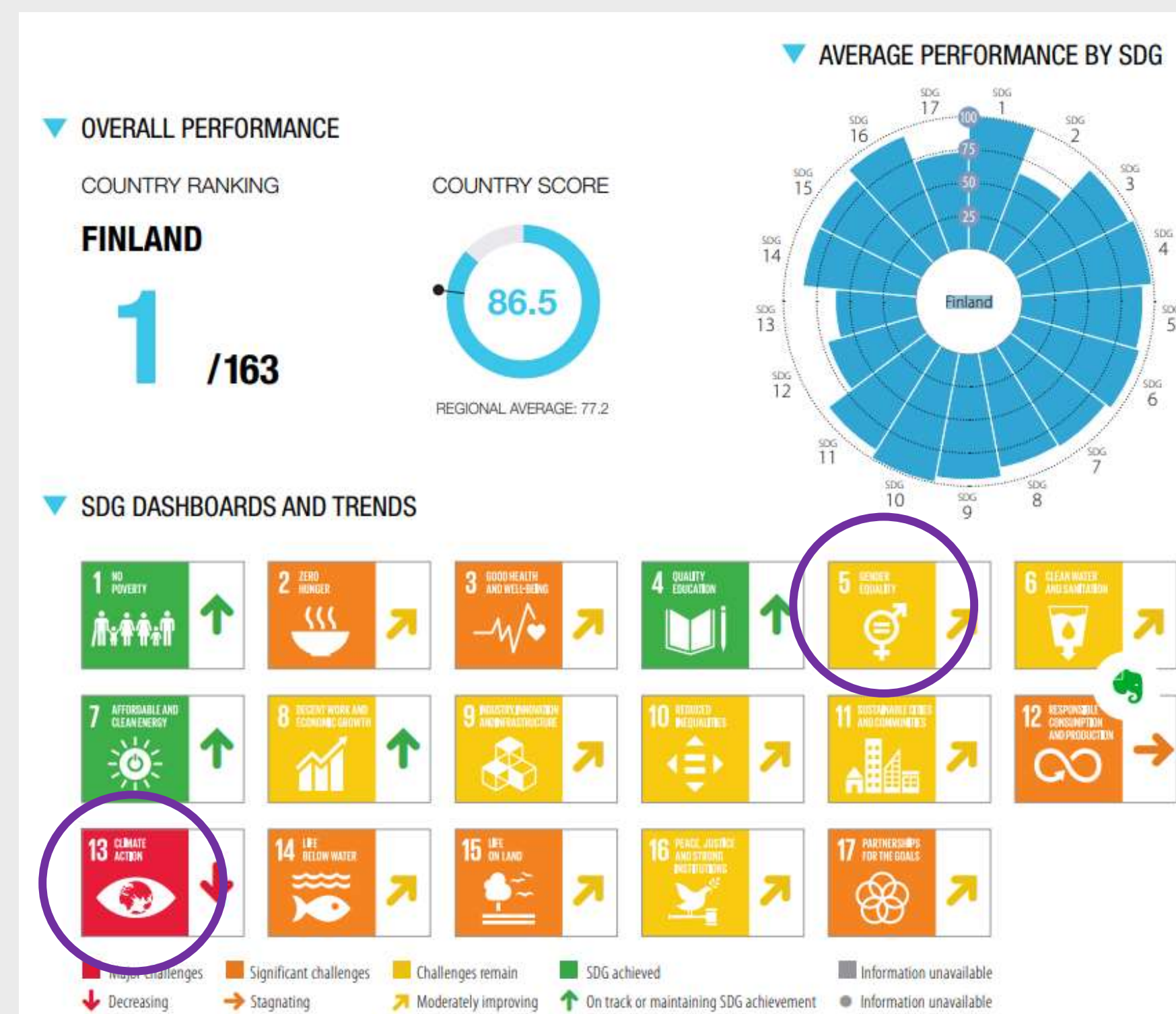
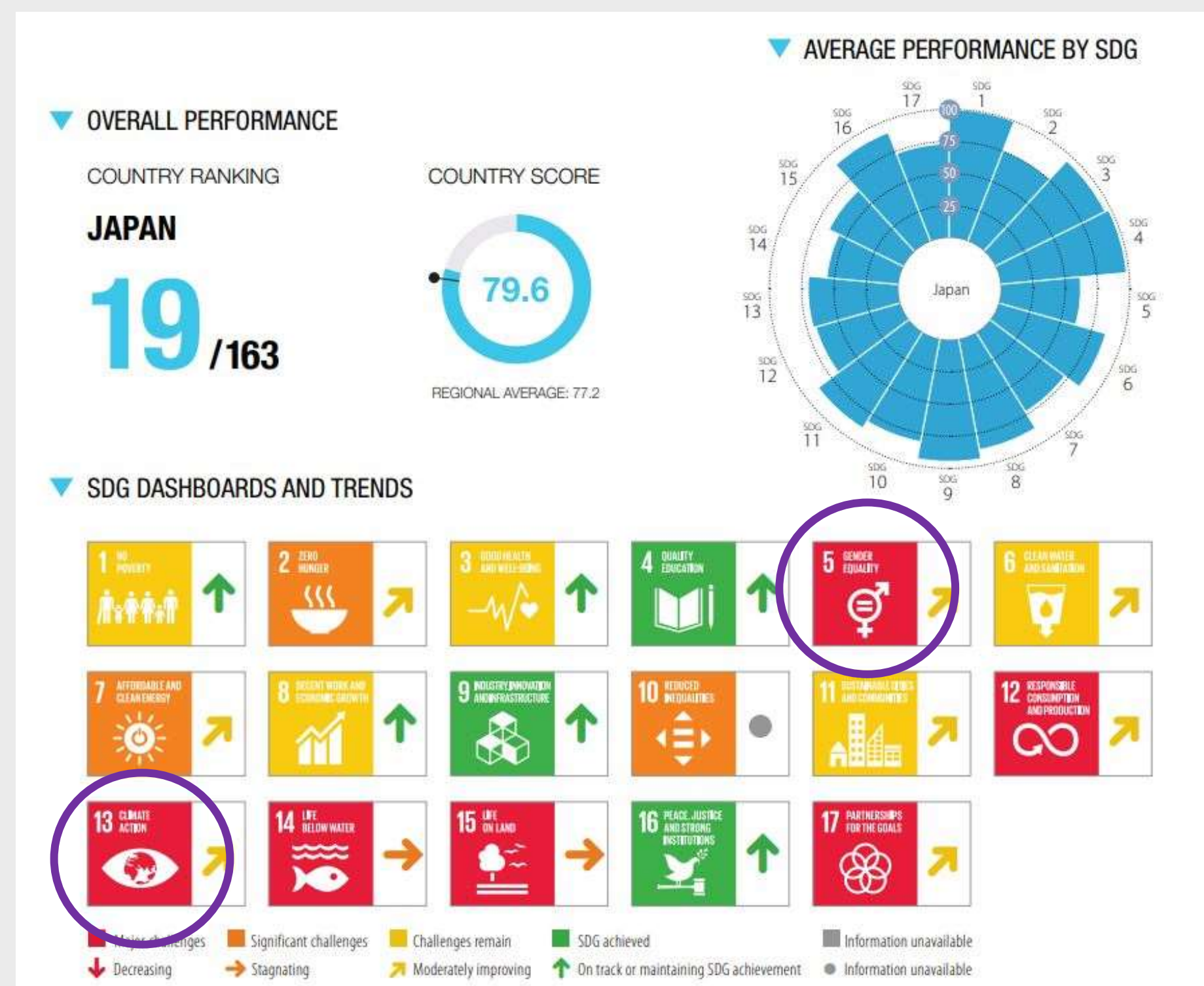


→  
政府の取り組み

Sustainable Development Solutions Network  
Sustainable Development Report 2022

# SDGs達成度ランキング(2022)

1位フィンランドとの違いと共通点は？ 赤→最大の課題 黄→残る課題 緑→達成



# 気候変動をどう報じるか

国際報道記者として心がける三つのアプローチ

01

国際政治・経済  
パワーゲーム

02

国内の政策  
民間の動き

03

気候災害の現場  
草の根



公正への視線と気候科学の正しい理解

# 「物語」を紡ぐ

ピューリッツァー賞作家の“体験的な”提言

「人々は“乾いた”情報やデータを心に留めることはできない。それだけでは感情に響かないことはわかっている。人々に何かを記憶してもらい、最終的に行動してもらうコンテンツとするためには、物語を紡ぐ必要がある」

ダン・フェイギン（NYU教授）

<https://www.climateforesight.eu/future-earth/storytelling-is-part-of-the-solution-to-the-climate-dilemma/>

# 被害は社会的立場の弱い層に

3 総合 13版 2021年(令和3年)9月20日(月) 毎日新聞

## NY豪雨 低所得者直撃

### 違法地下室避難できず

### ハリケーン「アイダ」

「水被れ区」に存在した。NY市クイーンズ地区の3階建て住宅の地下室に侵入した水が、住戸に侵入し、住戸の天井から水が垂れ下り、住戸内に浸水した。住戸の天井から水が垂れ下り、住戸内に浸水した。住戸の天井から水が垂れ下り、住戸内に浸水した。



ハリケーン「アイダ」は、北東部を襲った。NY市クイーンズ地区の3階建て住宅の地下室に侵入した水が、住戸に侵入し、住戸内に浸水した。住戸の天井から水が垂れ下り、住戸内に浸水した。住戸の天井から水が垂れ下り、住戸内に浸水した。

## 不平等の解決必要

### 「人新世」著者 斎藤幸平氏

「人新世」著者 斎藤幸平氏。不平等の解決が必要。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。



## 脅威 人種間で差

気候変動による脅威は、人種間で異なる。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。

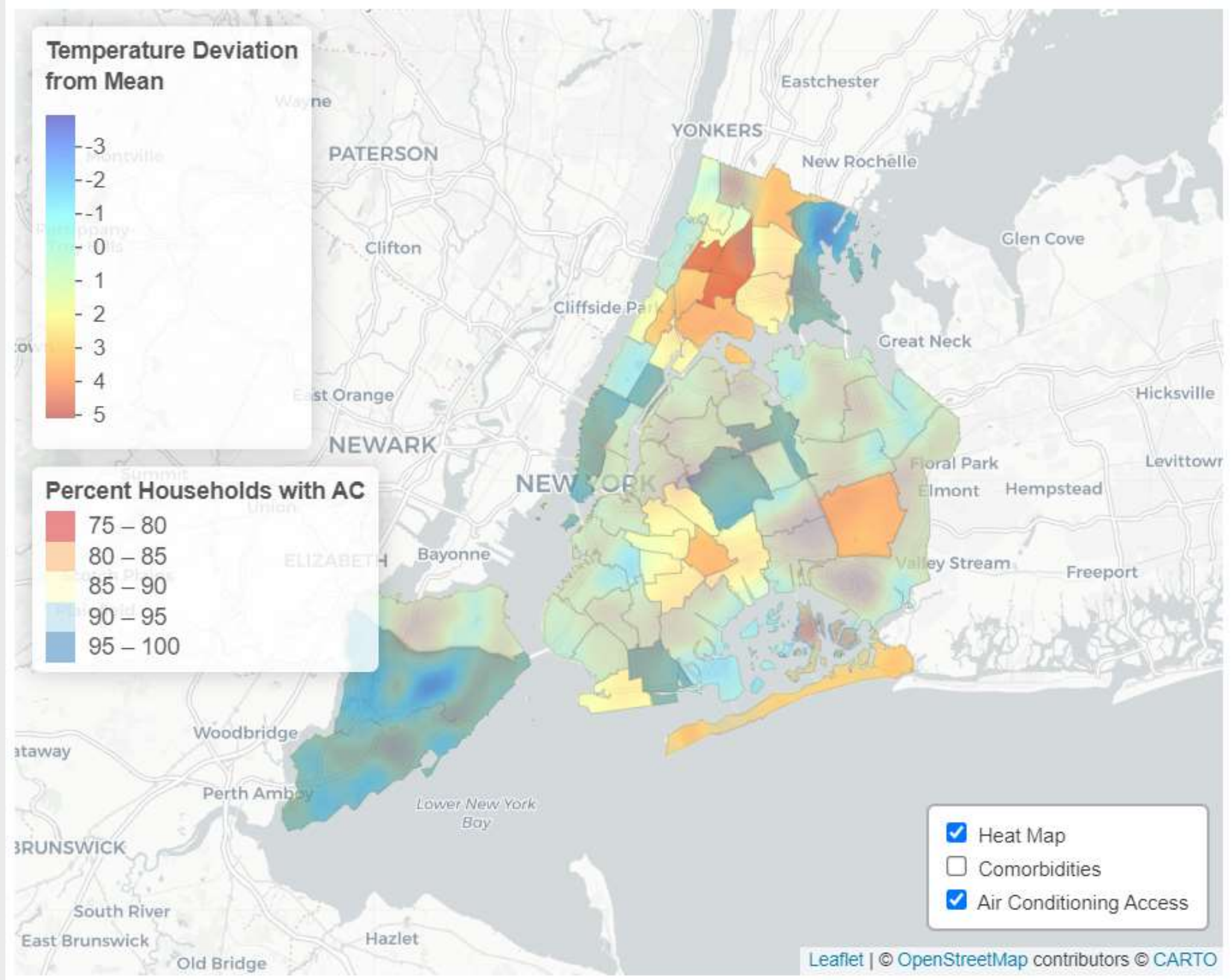
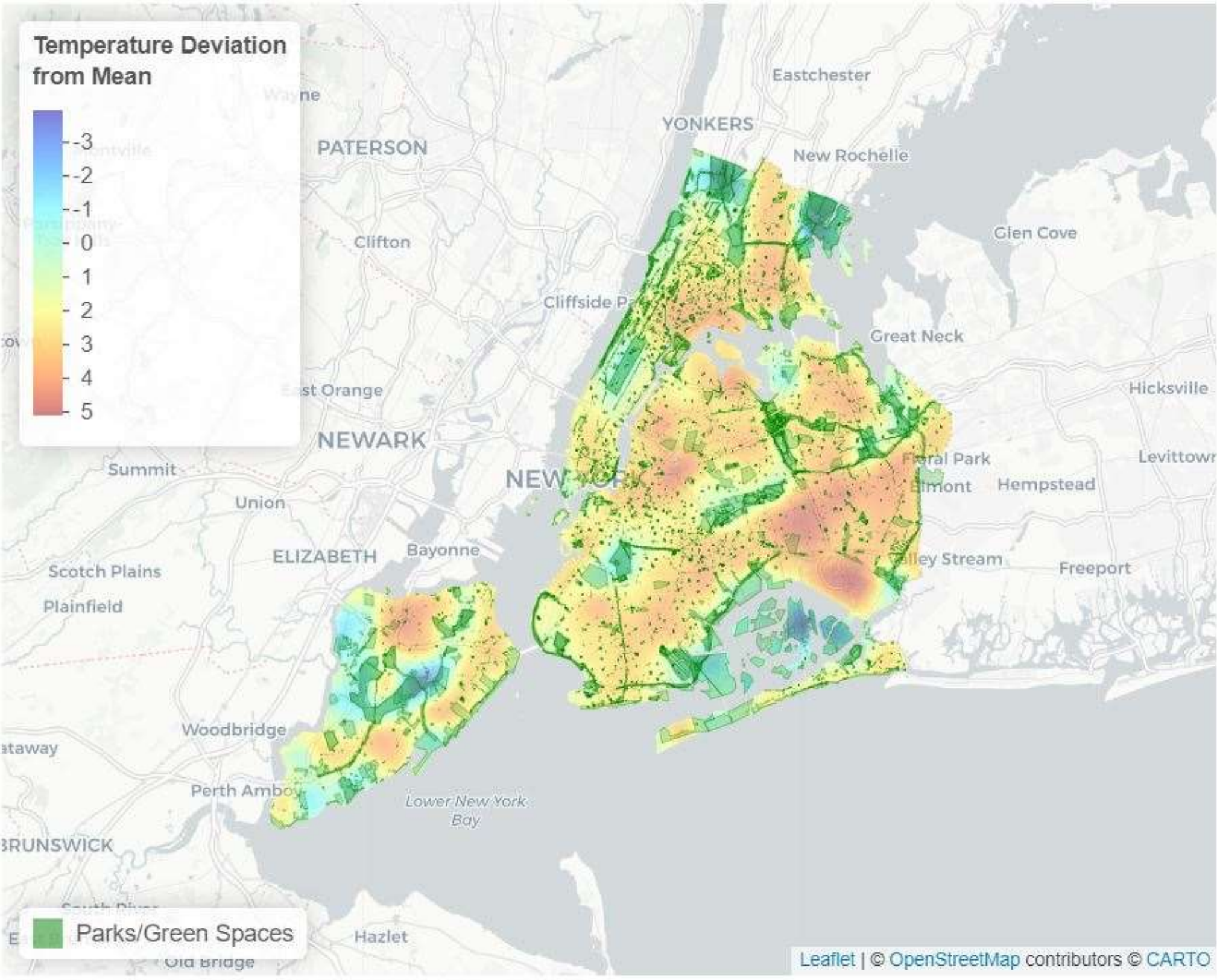
この社会の不公正に着目、問題の解決を目指す考え。気候変動による脅威は、人種間で異なる。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。

「人新世」著者 斎藤幸平氏。不平等の解決が必要。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。

この社会の不公正に着目、問題の解決を目指す考え。気候変動による脅威は、人種間で異なる。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。社会的弱者は、災害時に最も被害を受けやすい。

# 同じ都市でも影響は不均衡に表れる

緑地と温度偏差とエアコン普及率



# 農業でも課題「公正な移行」

3 総合 13版 2021年(令和3年)12月18日(土) 毎日新聞

欧州最大の農業大国フランス、畜産農家が苦境に立たされている。気候変動対策の観点から消費者の間で肉を控える志向が強まり、菜食を後押しする法制化の動きも進む。地球温暖化は「美食の国」の食文化をも変えるのか。「パリイ野華代」

## 気候変動と 戦う

クライメート ポリティクス



## フランス 脱・牛肉

### 飼育環境悪化 消費者離れも



国	年間肉消費量(kg)
米国	124.1
ブラジル	99.83
ドイツ	87.78
フランス	83.04
英国	79.89
中国	60.59
日本	49.33
インド	3.78

### 代替肉、菜食 関心高まる

肉を食わない食生活はフランスでは若い世代ほど好意的に受け止められている。パリに住むテレビ局勤務、ポリーヌ・ボケさん(28)は「ベジタリアンになったのは、新型コロナウイルス(都市封鎖)が契機だった」と振り返る。20年春、数か月間にわたる不要不急の外出が禁止される中、ウイリスの流行地獄からの警告のようを感じた。「人生で一回も肉を食わないことを考えた。肉を食わない食生活を始めることにした」と語る。



食品	温室効果ガス排出量
牛肉(牛)	60
羊肉	24
チヨコ	19
ココ	17
豚肉	7
鶏肉	6
魚(養殖)	5
コム	4
豆類	0.9

肉を食わない食生活はフランスでは若い世代ほど好意的に受け止められている。パリに住むテレビ局勤務、ポリーヌ・ボケさん(28)は「ベジタリアンになったのは、新型コロナウイルス(都市封鎖)が契機だった」と振り返る。20年春、数か月間にわたる不要不急の外出が禁止される中、ウイリスの流行地獄からの警告のようを感じた。「人生で一回も肉を食わないことを考えた。肉を食わない食生活を始めることにした」と語る。



「少しずつ牛の数を減らしてキヌアでも作ろうか」という話を同業者として聞いています。



肉を食わない食生活はフランスでは若い世代ほど好意的に受け止められている。パリに住むテレビ局勤務、ポリーヌ・ボケさん(28)は「ベジタリアンになったのは、新型コロナウイルス(都市封鎖)が契機だった」と振り返る。20年春、数か月間にわたる不要不急の外出が禁止される中、ウイリスの流行地獄からの警告のようを感じた。「人生で一回も肉を食わないことを考えた。肉を食わない食生活を始めることにした」と語る。

開墾から生産流通消費、廃棄に至る「食システム」で生じる温室効果ガスは、世界全体の総排出量の3分の1と大きい。このうち4割程度が、主に牛や豚などの畜産に起因する。

### 脱炭素「食」の変化必要

電力中央研究所 木村幸 首席研究員

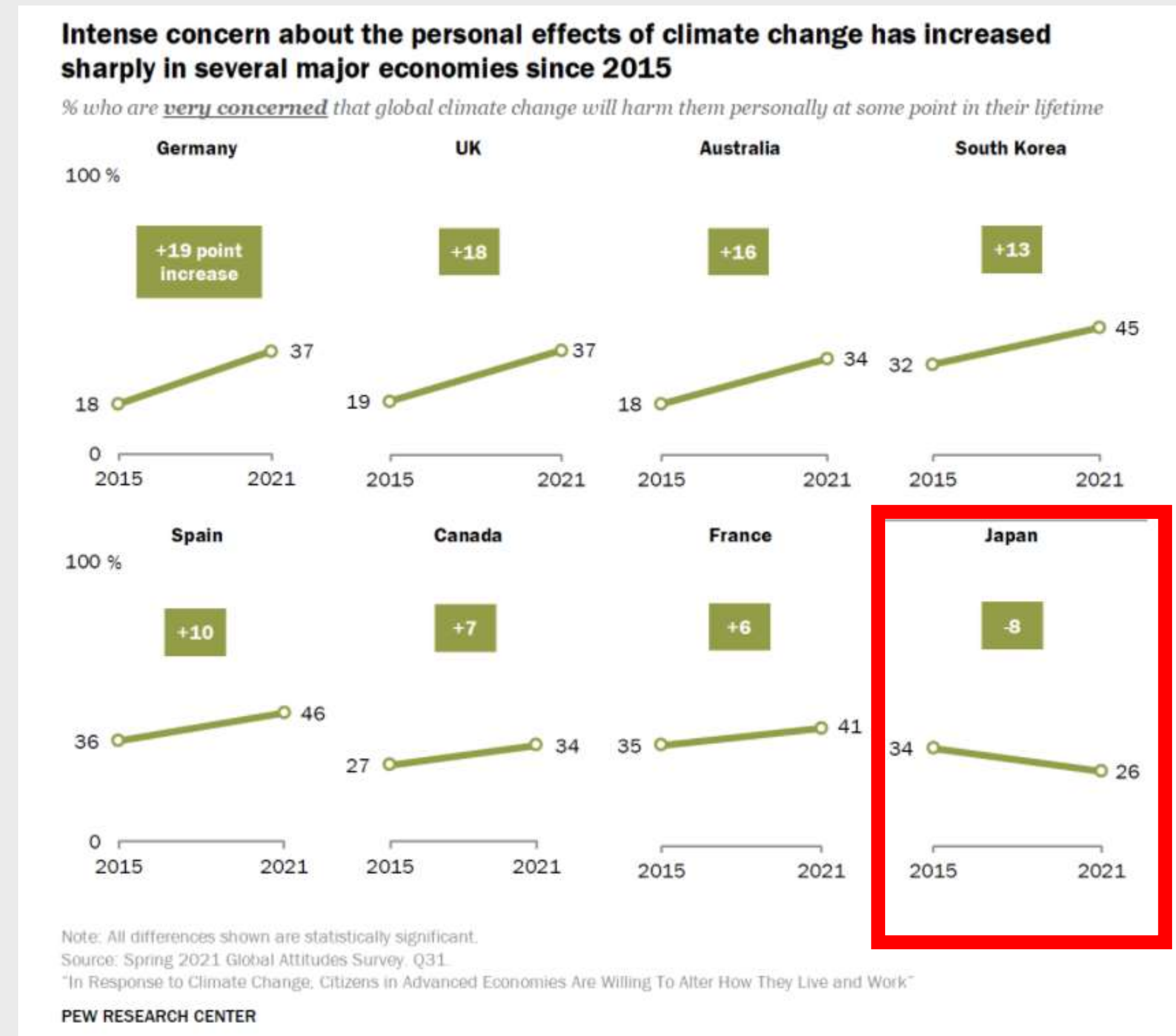
「食システム」で生じる温室効果ガスは、世界全体の総排出量の3分の1と大きい。このうち4割程度が、主に牛や豚などの畜産に起因する。



「食システム」で生じる温室効果ガスは、世界全体の総排出量の3分の1と大きい。このうち4割程度が、主に牛や豚などの畜産に起因する。

「食システム」で生じる温室効果ガスは、世界全体の総排出量の3分の1と大きい。このうち4割程度が、主に牛や豚などの畜産に起因する。

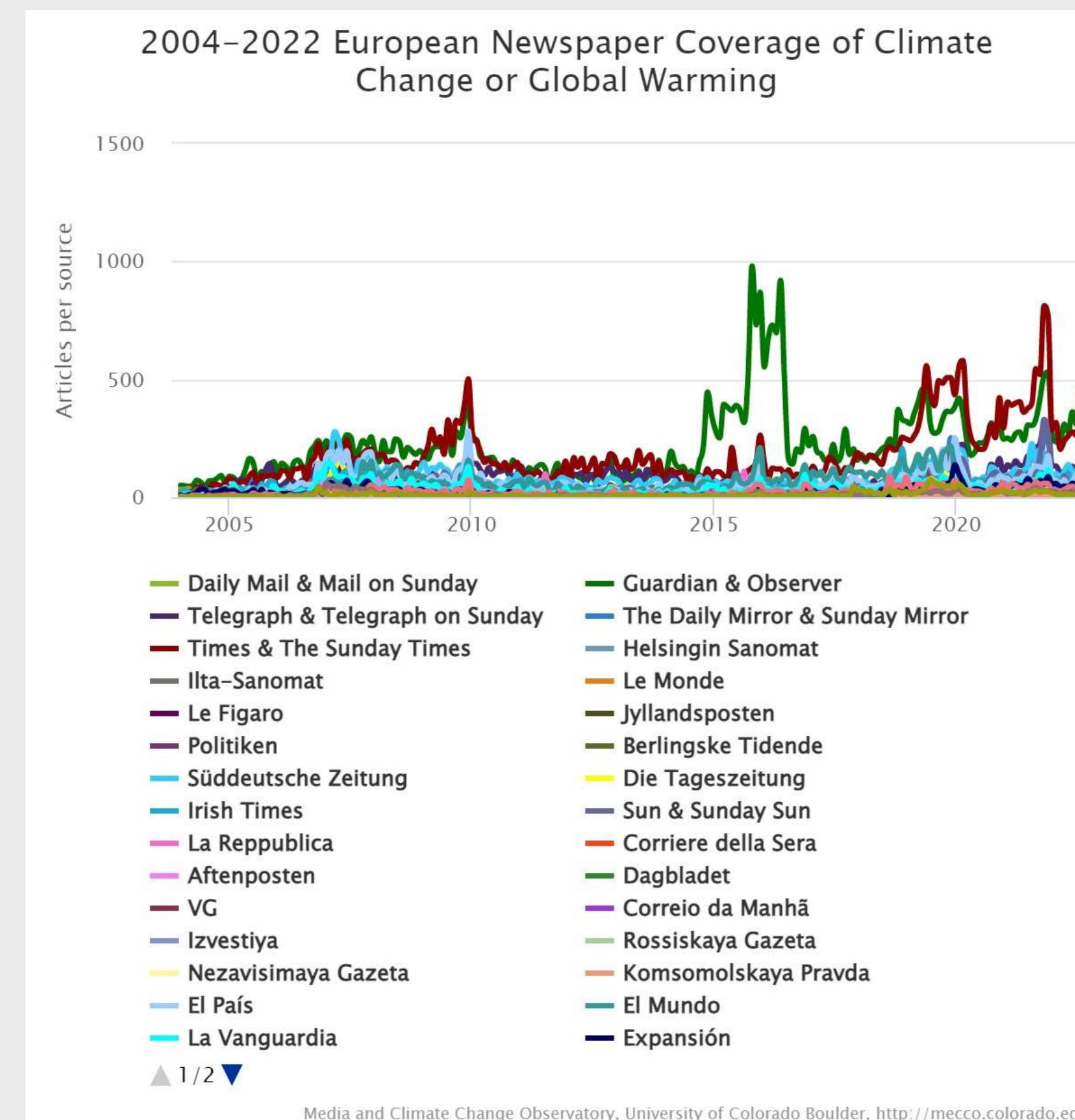
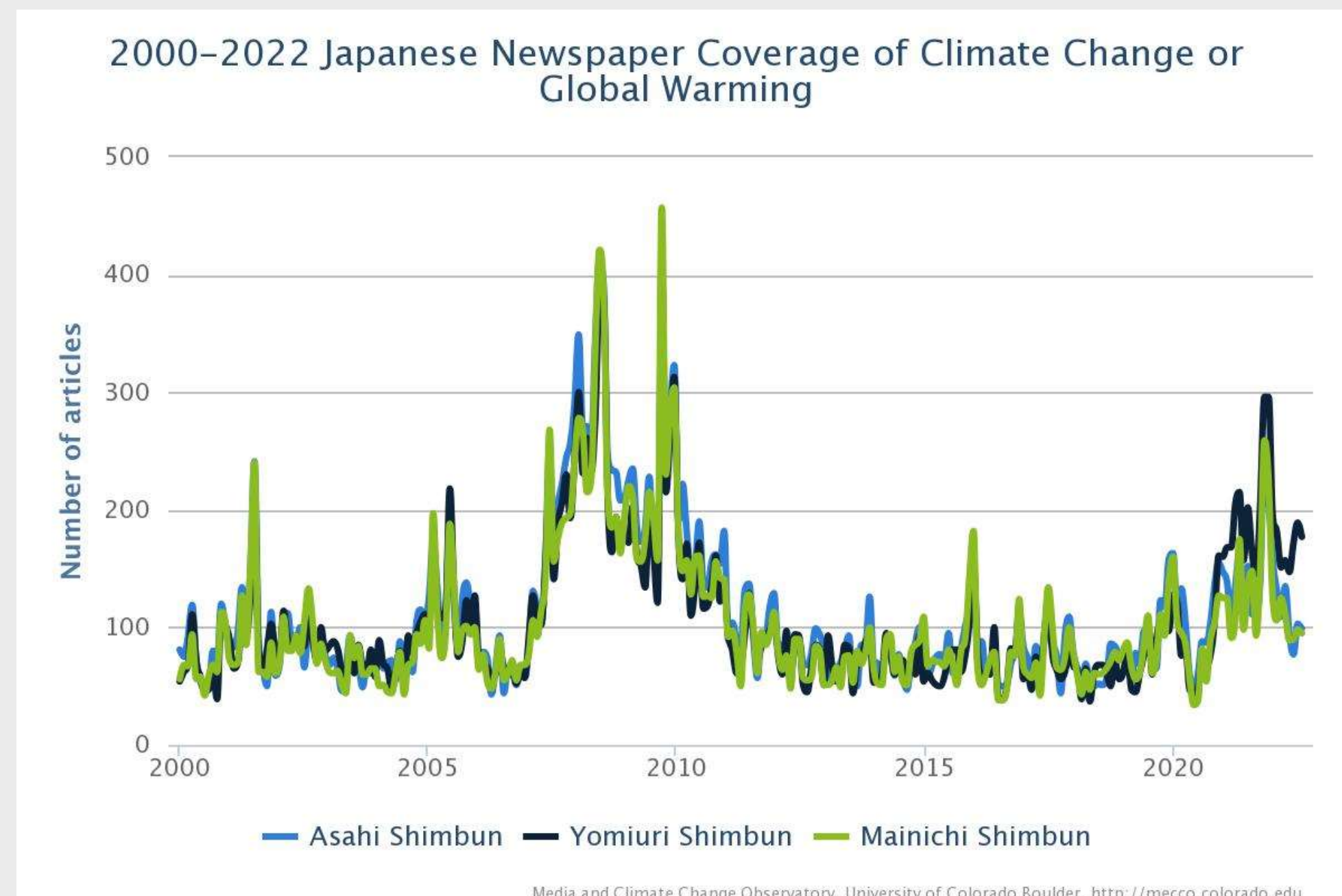
# なぜ日本は特異なのか？



Pew Research Center (2021)



# 「日本の報道量は少ない」は本当か



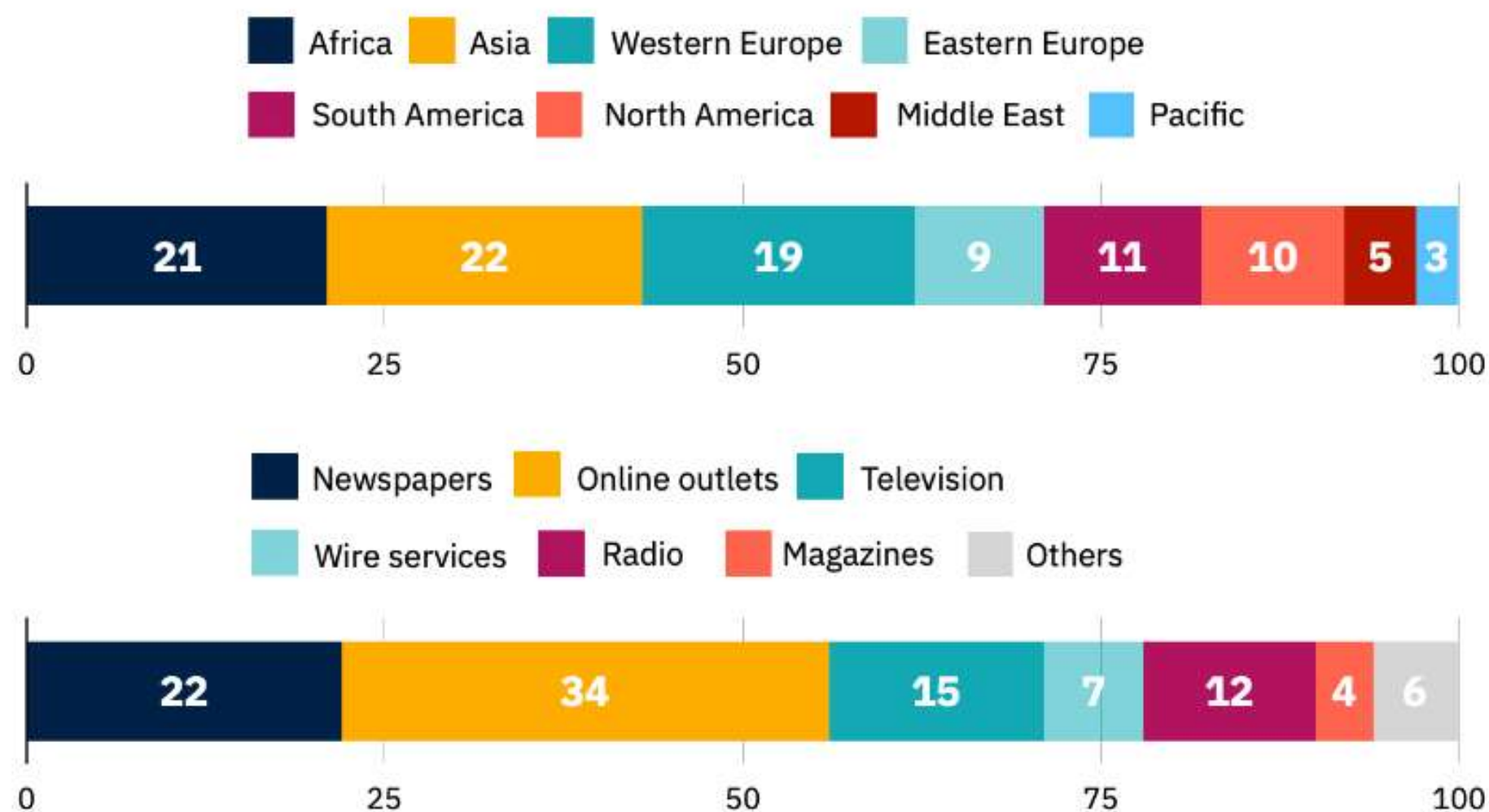
[http://sciencepolicy.colorado.edu/icecaps/research/media\\_coverage/index.html](http://sciencepolicy.colorado.edu/icecaps/research/media_coverage/index.html)

# 世界の記者が悩み、学び続けている

Oxford Climate Journalism Network

## The second cohort of the Oxford Climate Journalism Network in numbers

100 journalists, 49 men and 51 women, will join our climate network in July. Here's where they come from and what mediums they work in.



Source: The Oxford Climate Journalism Network.





# 気候報道体制の拡大の動き



アフリカ、ブラジル、米国で環境・気候変動報道を強化するため  
20のポストを新設（2022年発表）

**The Washington Post**  
*Democracy Dies in Darkness*

気候・気象分野の取材人員を20人以上増（2022年発表）

## 参考資料

毎日新聞「クライメート・ポリティクス」「欧州ニュースアラカルト」

世界（岩波書店）

「気候変動対策を求める若者たち 16歳の少女グレタは世界を変えるか」（2019年6月）

「欧州グリーンディールが描く未来のシナリオ」（2020年6月）

「原発とどう向き合うか？ 葛藤するEUの均衡解」（2022年3月）

連載 わたしたちの地球

+フォロー

毎日新聞デジタルの「わたしたちの地球」ページです。最新のニュース、記事をまとめています。

新しい順



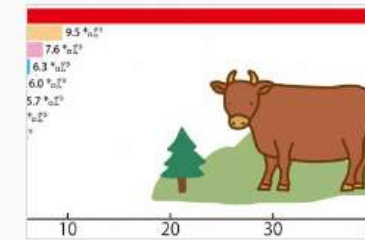
「消された」女性の闘い  
2022/10/15 06:03



ヨーロッパ、夜行列車が「復活」  
2022/9/24 06:02



ペットボトルをアプリで減らす  
2022/8/27 06:04



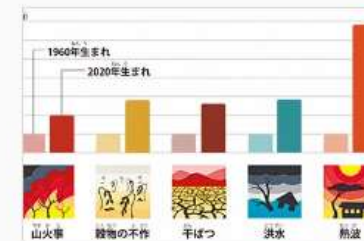
植物から「お肉」 未来変える食卓  
2022/7/23 06:03



大雨は温暖化？「気象探偵」の出番  
2022/6/25 06:04



公害、世界に訴えた15歳の今  
2022/5/28 06:04



異常な暑さ、7倍も経験？  
2022/4/23 06:04

連載 14色ペン +フォロー  
国内外の異なる部署で取材する14人の中堅記者が交代で手がけるコラム。原則、毎日1本お届けします。

ありがとうございました  
twitter : @kskhatta